

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第147期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小飼 雅道

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 前田 真二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 資金部 資金グループ(東京)マネージャー 豊島 菊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	2,535,902	2,163,949	2,325,689	2,033,058	2,205,270
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	18,680	4,644	36,862	36,817	33,087
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	71,489	6,478	60,042	107,733	34,304
包括利益 (百万円)			73,312	104,511	28,412
純資産額 (百万円)	414,731	509,815	430,539	474,429	513,226
総資産額 (百万円)	1,800,981	1,947,769	1,771,767	1,915,943	1,978,567
1株当たり純資産額 (円)	314.98	286.92	242.24	156.85	166.04
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	52.13	4.26	33.92	57.80	11.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.9	26.1	24.2	24.5	25.1
自己資本利益率 (%)	14.8	1.4	12.8	24.0	7.1
株価収益率 (倍)					24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,418	111,646	15,344	9,098	49,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,826	44,252	13,717	70,317	40,287
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137,008	60,951	14,360	236,462	57,181
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	220,724	346,303	322,849	477,307	444,875
従業員数 (人)	39,852	38,987	38,117	37,617	37,745

(注) 1 本報告書の売上高等は、消費税等抜きで記載しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第143期、第144期、第145期及び第146期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第147期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	1,820,781	1,651,525	1,777,324	1,538,578	1,694,765
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	57,457	6,895	69,809	57,503	48,443
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	71,793	16,480	39,707	139,523	11,107
資本金 (百万円)	150,068	186,500	186,500	258,957	258,957
発行済株式総数 (千株)	1,418,509	1,780,377	1,780,377	2,999,377	2,999,377
純資産額 (百万円)	452,180	529,229	482,792	498,559	498,145
総資産額 (百万円)	1,523,166	1,774,151	1,569,695	1,743,567	1,781,185
1株当たり純資産額 (円)	344.50	298.71	272.47	166.70	166.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (3.00)	3.00 ()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	52.35	10.84	22.43	74.85	3.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.7	29.8	30.7	28.6	28.0
自己資本利益率 (%)	14.2	3.4	7.9	28.5	2.2
株価収益率 (倍)					75.5
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	21,195	21,101	20,825	20,863	20,566

- (注) 1 本報告書の売上高等は、消費税等抜きで記載しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第143期、第144期、第145期及び第146期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第147期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
- 3 第143期、第144期の配当性向については、当期純損失であることから記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正9年1月	東洋コルク工業株式会社として設立
昭和2年9月	東洋工業株式会社に社名変更
4年4月	工作機械の生産開始
6年10月	三輪トラックの生産開始
10年10月	さく岩機の生産開始
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場 (その後、広島、福岡、京都、新潟、札幌の各証券取引所に株式を上場)
33年4月	小型四輪トラックを発売
35年5月	軽乗用車を発売
36年2月	西独(現、ドイツ)NSU社、バンケル社とロータリーエンジンに関し技術提携
39年4月	小型乗用車を発売
40年5月	三次自動車試験場完成
41年11月	乗用車専門宇品工場完成(本社工場内)
42年4月	オーストラリアに子会社マツダモーターズPty.Ltd.を設立(現、マツダオーストラリアPty.Ltd.)
5月	初のロータリーエンジン搭載車コスモスポーツを発売
43年7月	カナダに子会社マツダモーターズオブカナダLtd.を設立(現、マツダカナダ, Inc.)
46年2月	米国に子会社マツダモーターオブアメリカ, Inc.を設立
47年11月	西独(現、ドイツ)に子会社マツダモーターズ(ドイツランド)GmbHを設立
49年5月	三次ディーゼルエンジン工場完成
54年11月	フォードモーターカンパニーと資本提携
56年12月	防府中関変速機工場完成
57年9月	防府西浦乗用車工場完成
59年5月	マツダ株式会社に社名変更
60年1月	米国に子会社マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションを設立(現、オートアライアンスインターナショナル, Inc.)
62年6月	横浜研究所完成
9月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションで量産車の生産を開始
63年7月	米国にマツダリサーチ&ディベロップメントオブノースアメリカ, Inc.を設立 (その後、マツダモーターオブアメリカ, Inc.に吸収合併)
平成2年5月	西独(現、ドイツ)に欧州R & D事務所を開設(その後、マツダモーターヨーロッパGmbHに統合)
6月	タイに子会社マツダセールス(タイランド)Co., Ltdを設立
4年2月	防府第二工場完成
6月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションをフォードモーターカンパニーとの均等出資の会社とし、社名をオートアライアンスインターナショナル, Inc.に変更
5年12月	フォードモーターカンパニーとの提携関係を強化
7年11月	タイにフォードモーターカンパニーとの合併によりオートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.を設立
8年5月	フォードモーターカンパニーが当社株式保有比率を33.4%に引き上げ
10年5月	オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.で量産車の生産を開始
13年5月	イギリスに子会社マツダモーターズUK Ltd.を設立
15年10月	大阪、名古屋、福岡、札幌の各証券取引所への上場廃止
17年3月	中国に第一汽車集団との合併により一汽マツダ汽車販売有限公司を設立
9月	中国にフォードモーターカンパニー及び長安汽車集団との合併により長安フォードマツダエンジン有限公司を設立
12月	ロシアに子会社マツダモーターロシア, 000を設立
18年3月	中国においてフォードモーターカンパニーと長安汽車の合併会社である長安フォード汽車有限公司へ出資し、社名を長安フォードマツダ汽車有限公司に変更(現、存続分立後、長安汽車との合併会社長安マツダ汽車有限公司)
19年10月	長安フォードマツダ汽車有限公司(南京工場)で量産車の生産を開始
20年11月	フォードモーターカンパニーが当社株式保有比率を13.8%に引き下げ
22年11月	フォードモーターカンパニーが当社株式保有比率を3.5%に引き下げ(平成24年3月に実施した一般募集による増資及び第三者割当増資により、平成25年3月末時点の当社株式保有比率は2.1%)
23年9月	メキシコに住友商事株式会社との合併により子会社マツダモートルマヌファクトリングデメヒコ S.A.de C.V.を設立

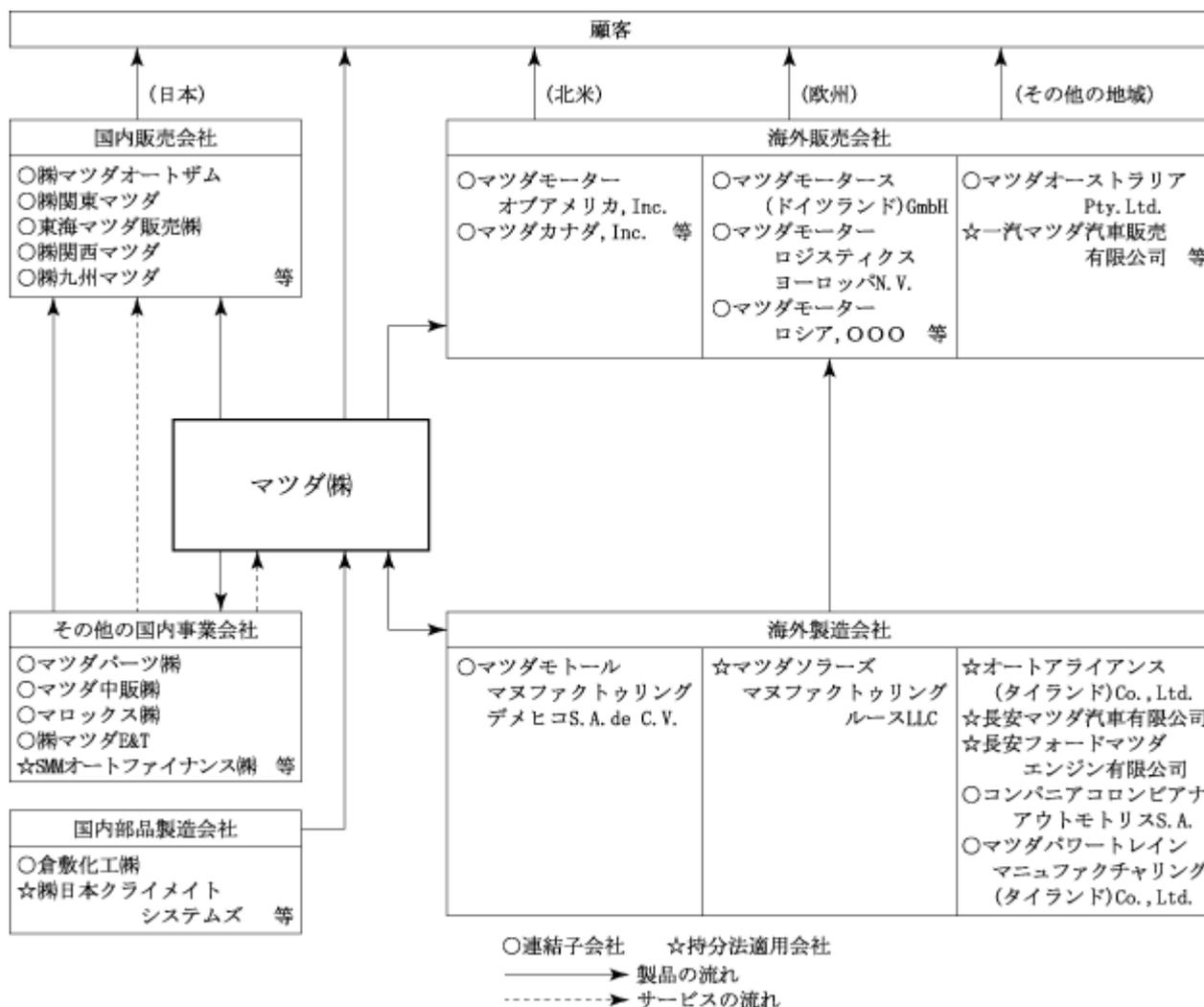
年月	概要
平成24年9月 25年2月	ロシアにソラーズ社との合弁によりマツダソラーズマヌファクトゥリングルースLLCを設立 タイに子会社マツダパワートレインマヌファクチャリング(タイランド)Co.,Ltd.を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社56社及び持分法適用会社15社(平成25年3月31日現在)で構成され、主として、自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.などが製造しております。当社グループにおいて製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、北米はマツダモーターオブアメリカ, Inc.、欧州はマツダモーターズ(ドイツランド)GmbH、その他の地域はマツダオーストラリアPty.Ltd.などが販売しております。

当社グループの事業における当社及び主要な会社の位置付け及びセグメントとの関係は、概ね以下のとおりであります。なお、以下の「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」は、セグメントと同一の区分であります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
マツダモーターオブアメリカ, Inc. (注) 1, 3, 4	米国・カリ フォルニア州 アーバイン市	千USD 240,000	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等...有
マツダカナダ, Inc.	カナダ・オン タリオ州リッ チモンドヒル 市	千CAD 111,000	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダモートルデメヒコ S. de R.L. de C.V.	メキシコ・ メキシコ市	千MXN 53,719	自動車及び 部品販売	100.0	1.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.	メキシコ・ メキシコ市	千MXN 32	マツダモ トールデメ ヒコに対す る人材サー ビス	100.0	1.0	役員の兼任等...有
マツダモートルマヌファクトウリ ングデメヒコS.A. de C.V. (注) 1	メキシコ・ メキシコ市	千MXN 6,541,595	自動車製造 販売	70.0		役員の兼任等...有
マツダモートルオペラシオネスデ メヒコS.A. de C.V.	メキシコ・ メキシコ市	千MXN 13,407	マツダモ トールマヌ ファクトウ リングデメ ヒコに対す る人材サー ビス	70.0		役員の兼任等...有
マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH	ドイツ・ノル トラインウエ ストファーレ ン州レパー クゼン市	千EUR 17,895	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V.	ベルギー・ア ントワープ州 ウィルブロー ク市	千EUR 71,950	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地の一部を貸与 役員の兼任等...有
マツダモーターヨーロッパGmbH	ドイツ・ノル トラインウエ ストファーレ ン州レパー クゼン市	千EUR 26	欧州市場の 事業統括	100.0	100.0	当社がマーケティング業務等を委託 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
マツダオートモビルフランスS.A.S.	フランス・サ ンジェルマン アンレイ	千EUR 305	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダモーターズUK Ltd.	英国・ケント 州ダート フォード市	千GBP 4,000	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダスイスS.A.	スイス・プテ ランシー市	千CHF 2,000	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダモートルデポルトガルLda.	ポルトガル・ リスボン市	千EUR 1,995	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売
マツダモーターイタリア,S.p.A.	イタリア・ ローマ市	千EUR 250	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダオートモービルズ エスパーニャ,S.A.	スペイン・マ ドリッド市	千EUR 120	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダオーストリアGmbH	オーストリア ・クラゲン フルト市	千EUR 5,087	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダモーターロシア,000	ロシア・モス クワ市	千RUB 313,786	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダオーストラリアPty.Ltd.	オーストラリ ア・ビクトリ ア州マウント ウェイバリー	千AUD 31,000	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
コンパニアコロンビアナ アウトモトリスS.A.	コロンビア・ ボゴタ市	千COP 5,800,040	自動車製造 販売	100.0	5.2	当社が自動車部品を販売 役員の兼任等...有
マツダモーターズオブ ニュージーランドLtd.	ニュージーラ ンド・オーク ランド市	千NZD 14,472	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダセールス(タイランド) Co.,Ltd.	タイ・バンコ ク市	千THB 575,000	自動車及び 部品販売	96.1		当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダパワートレインマニユファ クチャリング(タイランド) Co.,Ltd.	タイ・チョン ブリ県	千THB 1,305,806	自動車部品 製造販売	100.0		役員の兼任等...有
PTマツダモーターインドネシア	インドネシア ・ジャカルタ 市	千IDR 31,450,470	自動車及び 部品販売	100.0	0.1	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダマレーシアSdn.Bhd.	マレーシア・ スランゴール 州	千MYR 50,000	自動車製造 (委託生産) ・販売	70.0		当社が自動車部品を販売 役員の兼任等...有
マツダ(中国)企業管理有限公司	中国・上海市	千CNY 78,290	中国市場の 事業統括	100.0		当社がマーケティング業務等を委託 当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダモトールドブラジルLtda.	ブラジル・サ ンパウロ市	千BRL 5,100	自動車及び 部品販売	70.0		役員の兼任等...有
マツダ中販(株)	広島県広島市 南区	百万円 1,500	中古自動車 販売	100.0		当社製品を販売 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
(株)マツダオートザム	広島県安芸郡 府中町	1,725	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
マツダモーター インターナショナル(株) (注)1	広島県安芸郡 府中町	115	自動車販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
マツダエース(株)	広島県安芸郡 府中町	480	防災・ 運輸・ 印刷受注	100.0		当社が警備・印刷業務を委託 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
マロックス(株)	広島県広島市 南区	490	自動車及び 部品運送	100.0		当社製品を運送 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
倉敷化工(株)	岡山県倉敷市	310	自動車部品 製造販売	75.0		当社が自動車部品を購入 役員の兼任等...有
(株)マツダE&T	広島県広島市 南区	480	特装車の架 装及び販売	100.0		当社が特装車の架装を委託 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
マツダパーツ(株)	広島県広島市 東区	1,018	自動車部品 の販売	99.7		当社が自動車部品を販売 当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
(株)函館マツダ	北海道函館市	50	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
(株)東北マツダ	宮城県仙台市 宮城野区	348	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等...有
(株)福島マツダ	福島県郡山市	120	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有
(株)北関東マツダ	茨城県水戸市	260	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
(株)甲信マツダ	長野県長野市	410	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有
(株)関東マツダ	東京都板橋区	3,022	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
静岡マツダ(株)	静岡県静岡市 駿河区	百万円 300	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有
東海マツダ販売(株)	愛知県名古屋 市瑞穂区	2,110	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有
(株)北陸マツダ	石川県石川郡 野々市町	330	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
(株)京滋マツダ	京都府京都市 南区	200	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有
(株)関西マツダ	大阪府大阪市 浪速区	950	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
(株)西四国マツダ	愛媛県松山市	217	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等...有
(株)九州マツダ	福岡県福岡市 博多区	826	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
(株)南九州マツダ	鹿児島県鹿児 島市	183	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等...有
沖縄マツダ販売(株)	沖縄県浦添市	20	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等...有
その他 7社						

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	米国・ミシガ ン州フラット ロック市	千USD 760,000	自動車製造 販売	50.0		当社が自動車部品を販売 当社が自動車を購入 役員の兼任等...有
マツダソラーズマヌファクトウリ ングルスLLC	ロシア・ウラ ジオストック市	千RUB 1,500,000	自動車製造 販売	50.0		当社が自動車部品を販売 役員の兼任等...有
オートアライアンス(タイランド) Co.,Ltd.	タイ・ラヨー ン県	千THB 8,435,000	自動車製造 販売	50.0		当社が自動車部品を販売 当社が自動車を購入 役員の兼任等...有
長安マツダ汽車有限公司	中国・南京市	千CNY 697,849	自動車製造 販売	50.0		当社が自動車部品を販売 役員の兼任等...有
長安フォードマツダエンジン有限 公司	中国・南京市	千CNY 1,573,469	自動車エン ジン製造販 売	25.0		当社が自動車部品を販売 役員の兼任等...有
一汽マツダ汽車販売有限公司	中国・長春市	千CNY 125,000	自動車及び 部品販売	40.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有
トーヨーエイテック(株)	広島県広島市 南区	百万円 3,000	工作機械製 造販売	30.0		当社が製品を購入 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任...有
(株)日本クライメイトシステムズ	広島県東広島 市	3,000	自動車部品 製造販売	33.3		当社が自動車部品を購入 役員の兼任等...有

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
ヨシワ工業(株)	広島県安芸郡 海田町	百万円 90	自動車部品 製造販売	33.3		当社が自動車部品を購入 役員の兼任等...有
(株)サンフレッチェ広島	広島県広島市 西区	220	プロサッ カー球団運 営	17.1	0.4	役員の兼任等...有
(株)マツダプロセシング中国	広島県広島市 安芸区	50	納車点検・ 架装	29.0	4.5	当社製品を架装 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
SMMオートファイナンス(株)	大阪府大阪市 中央区	7,700	自動車販売 金融事業	40.0		当社製品に係わる販売金融 当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
その他 3社						

- (注) 1 特定子会社に該当します。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 マツダモーターオブアメリカ, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	505,139百万円
経常損益	47,602百万円
当期純損益	47,684百万円
純資産額	75,808百万円
総資産額	167,688百万円

- 4 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年3月末時点で75,808百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	34,348
北米	1,227
欧州	1,292
その他の地域	878
合計	37,745

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
 2 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20,566	39.7	15.8	5,728

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	20,566
合計	20,566

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者(720人)を除いております。
 2 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、その多くが全国マツダ労働組合連合会に加盟するとともに、全日本自動車産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は、2兆2,053億円（前年度比1,722億円増、8.5%増）となりました。営業損益は539億円の利益（前年度は387億円の損失）、経常損益は331億円の利益（前年度は368億円の損失）、当期純損益は343億円の利益（前年度は1,077億円の損失）となりました。

車両売上高は、台数・車種構成の改善等により1兆7,539億円（前年度比2,431億円増、16.1%増）となりました。また、海外生産用部品売上高は、中国向けの出荷が減少したこと等により559億円（前年度比372億円減、39.9%減）、部品売上高は1,897億円（前年度比104億円減、5.2%減）となり、その他売上高は2,057億円（前年度比233億円減、10.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

当セグメントにおきましては、売上高は1兆8,936億円（前年度比1,486億円増、8.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,084億円（前年度は184億円の損失）となりました。これは主に、輸出台数の増加に加え、車種構成の改善やコスト改善等によるものです。

北米

当セグメントにおきましては、売上高は6,500億円（前年度比783億円増、13.7%増）となり、セグメント損失（営業損失）は489億円（前年度は403億円の損失）となりました。これは主に、連結出荷台数は増加したものの、為替の円高影響等によるものです。

欧州

当セグメントにおきましては、売上高は3,548億円（前年度比57億円減、1.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は31億円（前年度比25億円減益）となりました。これは主に、連結出荷台数の減少等によるものです。

その他の地域

当セグメントにおきましては、売上高は4,187億円（前年度比1,244億円増、42.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は168億円（前年度比68億円増益）となりました。これは主に、連結出荷台数の増加等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ324億円減少（前年度比6.8%減）し、4,449億円となりました。これは、営業活動における490億円の資金増加に対し、投資活動での資金使用403億円、財務活動において社債の償還及び長期借入金の返済による支出等により572億円の資金支出となったことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は490億円増加（前年度は91億円減少）しました。これは、税金等調整前当期純利益391億円及び減価償却費600億円に対し、たな卸資産の増加による運転資金の減少や法人税等の支払等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は403億円（前年度は703億円）となりました。これは主に、メキシコ新工場建設を含む製造設備投資等による有形固定資産の取得による支出699億円や、子会社株式及び固定資産の売却による収入359億円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は572億円減少（前年度は2,365億円増加）しました。これは主に、社債の償還及び長期借入金の返済による支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		台数(台)	前期比(%)
日本	乗用車	863,626	3.9
	トラック	15,503	0.3
	合計	879,129	3.8

(注) 生産実績には、フォード モーター カンパニーとの合弁会社である以下の製造会社(持分法適用関連会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれておりません。

	当連結会計年度(台)	前期比(%)
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	37,563	5.0
オートアライアンス (タイランド)Co., Ltd.	115,815	53.1

(2) 受注状況

当社グループは、主として販売会社の販売実績及び受注状況等を考慮して生産計画をたて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	795,919	3.5
北米	647,382	13.9
欧州	344,434	0.8
その他の地域	417,535	42.5
合計	2,205,270	8.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成24年2月、厳しい外部環境への対応と将来への成長を確実にするために、「中長期施策の枠組み」を強化する「構造改革プラン」を発表いたしました。発表以来、SKYACTIV（スカイアクティブ）を梃子とした構造改革を強力に推進しています。

今後も厳しい外部環境が続くと予想されますが、これまでのモメンタムを継続し、更に一つ上のステージに上げられるよう「構造改革プラン」を更に前進、加速させてまいります。

「構造改革プラン」の主要施策及び進捗状況は、以下のとおりです。

(1) SKYACTIVによるビジネス革新

当社は、自動車の基本性能である「ベース技術」を徹底的に向上させた新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY（スカイアクティブテクノロジー）」（以下「SKYACTIV技術」という。）を搭載した商品を順次導入するとともに、この「ベース技術」の上に段階的に電気デバイス技術を組み合わせしていく「ビルディングブロック戦略」を推進しています。

「SKYACTIV技術」は、市場への導入以来、各方面から大きな反響と高い評価を獲得しており、ブランド価値も引き続き向上しています。「SKYACTIV技術」を初めて全面的に採用した「マツダ CX-5」は、力強い走りと優れた燃費性能の高次元での両立、新デザインテーマ「魂動（こどう）」によるスタイリングに高い評価をいただき、昨年11月には「2012-2013 日本カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。販売面でも、グローバルで販売台数を伸ばしており、高い商品力を背景にインセンティブの抑制や残価改善など、収益面でも大きな貢献をしています。また、「SKYACTIV技術」と新デザインテーマ「魂動」を全面的に採用した新世代商品群の第2弾として、新型「マツダ アテンザ（海外名：Mazda6）」を日本を始めとしてグローバルに導入しました。発売以来、当初の予想を上回る好調な販売が続き、特にクリーンディーゼルエンジン「SKYACTIV-D 2.2」が「CX-5」と同様に高い評価を受け、国内において新しいディーゼル市場を創出しています。

SKYACTIVは、商品力・ブランド・デザインと、円高環境でも対応できるコスト構造を両立させ、技術面の変革だけではなく、マツダのビジネスそのものの構造改革を牽引してまいります。

(2) 「モノ造り革新」による更なるコスト改善の加速

当社グループは、「モノ造り革新」によるコスト改善を着実に実施するとともに、車両の性能アップとの両立に努めています。

「CX-5」からはじまった新世代商品でのコスト改善は、新型「アテンザ」でも期待通りの成果をあげており、商品力の改善とあわせ、円高環境下でも利益の出るクルマ造りも着実に前進しています。また、グローバルでの最適調達や外貨建て調達拡大活動の推進による為替変動への耐性強化にも、引き続き取り組んでまいります。

(3) 新興国事業強化とグローバル生産体制の再構築

新興国での販売拡大を目指し、販売強化と生産拠点の拡充など新興国事業強化に取り組み、着実な成果をあげるとともに、グローバル生産体制の再構築を進めています。

ロシアでは、ソラース社と合弁会社を設立し、昨年10月からの「CX-5」に続き、新型「Mazda6」の現地生産を開始しました。中国では、市場ニーズに迅速に対応し、事業構造と運営体制の最適化によるビジネス強化を図ることを目的に、現地合弁会社の存続分立を行い、事業再編を実施しました。タイでは、車両工場の生産能力の増強を行うとともに、SKYACTIV車の需要増への対応と、より強固なグローバル生産体制の確立を目指し、新たなトランスミッション工場の建設を決定しました。マレーシアでは、マツダ車の現地生産事業と販売事業を統括するためベルマツモーター社と合弁会社を設立し、「Mazda3（日本名：マツダ アクセラ）」に続き「CX-5」の現地生産（委託生産）を開始しました。メキシコ工場の建設も順調に進んでおり、トヨタブランド車の生産とグローバルで販売が好調なSKYACTIV車の販売増に対応するため、生産能力を当初の14万台から23万台へ増強することを決定しました。

国内の生産規模を維持しつつ、グローバルでバランスのとれた供給体制の構築を確実に推進してまいります。

(4) グローバルアライアンスの推進

マツダブランドを強化するため、商品、技術、地域ごとに最適な補完を行う提携戦略を推進しています。

トヨタ自動車株式会社とは、ハイブリッド技術のライセンスを受けることに続き、メキシコ工場で平成27年夏よりトヨタブランド車の生産を開始します。フィアット社とは、協業に関する事業契約を締結し、オープン2シータースポーツカーを本社工場で生産する予定です。日産自動車株式会社へは「SKYACTIV技術」搭載車をOEM供給し、ビジネス効率の向上を目指してまいります。また、スズキ株式会社より3列シート小型車の供給を受け、インドネシアで販売を開始する予定です。

「中長期施策の枠組み」を強化する「構造改革プラン」で発表しました平成28年3月期での経営指標は、以下のとおりです。

平成28年3月期 経営指標の見通し

・グローバル販売台数	170万台
・連結営業利益	1,500億円
・R O S（連結売上高営業利益率）	6%以上

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は実際の結果とは異なる可能性があり、その達成を保証するものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

以下に記載する事項は、当連結会計年度末現在において予想される主なリスクを記載したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中における将来に関する事項につきましては当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業を取り巻く経済情勢

当社グループは、日本を始め北米、欧州、アジアを含む世界各地に製品を販売しており、それぞれの市場における景気動向や需要変動に強い影響を受けております。従いまして、景況感の悪化が懸念される欧州及び中国に代表される新興市場を含む当社グループの主要市場において、景気の減速または後退、需要構造の変化、需要減少、価格競争の激化等が進むことにより、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート、特に米ドルとユーロの円との為替レート

当社グループは、日本から世界各地に製品を輸出しているため、為替レートの変動は当社グループの経営成績と財政状態に影響を与えます。特に米ドルとユーロに対する円高は、利益率と価格競争力を低下させる可能性があります。加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等を円換算しているため、為替レート変動により、為替換算調整勘定を通じて自己資本に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替レート変動リスクを最小限にするために一部取引において為替予約等を行っておりますが、為替レートが円安方向に変動することにより機会損失が発生する可能性があります。

(3) 他社との提携、合併の成否

当社グループは、商品の開発、生産、販売に関し、技術提携や合併等の形で、他社と共同活動を実施、もしくは検討を行っております。これにより経営資源の最適化、集中化及び相乗効果を期待しています。しかしながら、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、あるいは、提携や合併の変更または解消等により、期待される結果を生まなかった場合には、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、意図しない提携や合併の変更または解消が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境等に関する法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、燃費及び排ガス、車両の安全性、製造工場からの汚染物質排出レベルに関する規制などの環境規制のほか、労働規制など、様々な法的規制を受けております。今後、法的規制の強化によるコストの増加などにより、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場競争力

当社グループが製品を販売している世界各地の自動車市場においては、多様な競合相手が存在しております。ブランド価値の維持発展を含む市場での競争力の維持強化は当社グループの成長にとって非常に重要であり、そのために開発・製造・販売等において競争力の強化に向けた取り組みを進めております。しかしながら、市場の予測が十分でなかった場合、あるいは技術力や生産上の問題等により、魅力ある製品を適切な時期に投入することが出来なかった場合、あるいはお客様の価値観または変化に対応した流通網、販売手法を効果的に展開できなかった場合、販売シェアの低下や製品価格の低下を含め、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品の調達

当社グループは、原材料及び部品の購入を複数のグループ外のサプライヤーに依存しております。従って、これらの供給元企業が災害等により被災した場合等の供給能力の制約や物流機能の低下、また需給の逼迫や契約条件の変更または破棄等により、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になる場合、あるいは当社グループが調達している原材料の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などによりその影響を吸収できない場合や、調達した原材料または部品の品質が不十分であった場合には、製品の生産状況の悪化やコスト上昇を招く可能性があり、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際的な事業活動に伴うリスク

当社グループは、日本を始め世界各地に製品を販売しており、米国、欧州及び発展途上市場や新興市場を含む海外市場において事業活動を行っております。これらの海外市場での事業展開には以下のようなリスクが内在しており、当該リスクの顕在化により、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治、経済要因
- ・ 法律または規則の変更による障害
- ・ 関税などの輸出入規制、不利な税制及びその他の規制
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備のインフラ
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ テロ、戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱

(8) 知的財産権による保護

当社グループは、事業の優位性を確保するために他社製品と差別化できる技術とノウハウの蓄積、それらの保護並びに、第三者の知的財産権に対する侵害予防に努めています。それにもかかわらず、認識または見解相違により、第三者からその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、当社グループとして製造販売中止、あるいは損害賠償などが必要となった場合には、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特定の地域では当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。第三者が当社グループの知的財産権を無断使用して類似した製品を製造した場合、多額の訴訟費用のみならず製品差別化が図れないことによる販売減少により、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質

当社グループは、市場の要求に応えるべく品質改善に努める一方で、製品の安全性の確保にも最善の努力を注いでいます。しかしながら予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生した場合には、多額のコストの発生、ブランドイメージの低下、市場信頼性の失墜などにより、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害や事故に関するリスク

当社グループは、製造設備等の主要施設に関して、防火、耐震対策などを実施すると共に、財務リスクを最小化すべく災害保険加入等の対策を行っております。しかしながら大規模な地震、台風、洪水等の自然災害及び火災等の事故の発生により製品供給に重大な支障を来したした場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財務会計リスク

当社グループの資産及び負債は、経営状況等に対する財務会計上の評価により、影響を受ける可能性があります。当社グループは将来減算一時差異等に対して、将来の課税所得に関する予想等に基づく回収可能性の評価により繰延税金資産を計上しておりますが、経営状況の悪化により回収できないと判断された場合や、税率変更を含む税制改正等があった場合には、評価性引当額の計上などにより、貸借対照表に計上する繰延税金資産の額が減額され、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、固定資産について、経営状況の悪化等により帳簿価額を回収できないと判断された場合には、対象資産の帳簿価額に対する減損損失の計上により当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらを含む資産及び負債への財務会計上の評価や会計基準の変更及び新たな適用が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達環境の変化と金利の変動等

当社グループは、銀行からの借入に加え、株式及び社債の発行等により資金調達を行っております。しかしながら、今後、金融市場が混乱した場合、税制改正や政府系金融機関の制度変更等がなされた場合、もしくは当社グループの信用格付けが引き下げられた場合等においては、資金調達コストの増加や必要とする金額の資金調達が困難となること等により、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債には金利変動の影響を受けるものが含まれており、金利上昇により金融コストが上昇した場合には、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの財務内容の悪化が一部借入金等の財務制限条項に抵触し期限の利益を喪失することとなった場合には、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンス、レピュテーション

当社グループは、個人情報や機密情報の保護のための情報セキュリティの取り組みをはじめとして、法令等の遵守については未然防止の対策を講じています。さらに、コンプライアンスに係る案件を察知した場合には速やかに対応する体制も整備しており、当社グループの社会的信用や評判に与える影響を防いでいます。しかしながら、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではありません。法令違反の事実、あるいは対応の内容や迅速性等が不十分な場合には当社グループの社会的信用や評判に悪い影響を及ぼし、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 将来の見通し等

当社グループは、歴史的な円高の定着やグローバルでの自動車需要の変化など大幅に悪化した事業環境に対応すべく、平成24年2月に「中長期施策の枠組み」を強化する「構造改革プラン」(SKYACTIVによるビジネス革新、「モノ造り革新」による更なるコスト改善の加速、新興国事業強化とグローバル生産体制の再構築、グローバルアライアンスの推進、を主要施策とする)を発表し、為替抵抗力強化を始めとする各施策を実施しております。しかしながら、構造改革費用の発生や、計画どおりに進捗しない場合など、期待される効果が実現しないことにより、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、昭和54年、フォード モーター カンパニーとの間にグローバルなパートナーシップを構築し、その後も、両社は提携関係を一層発展、強化させてきました。平成8年には、提携関係を一段と強化する旨合意し、同社は当社の発行済株式総数の33.4%を所有することとなりました。平成20年11月19日、同社は、その所有する当社株式の一部を売却し、当社の発行済株式総数の13.8%を所有することとなりました。その後、当社が、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び同年11月12日を払込期日とする第三者割当増資を行ったことにより、同社は、当社の発行済株式総数の11.0%を所有することとなりました。また、平成22年11月19日、同社は、その所有する当社株式の一部を売却し、当社の発行済株式総数の3.5%を所有することとなりました。さらに、当社が、平成24年3月12日を払込期日とする一般募集による増資及び同年3月27日を払込期日とする第三者割当増資を行ったことにより、同社は、当社の発行済株式総数の2.1%を所有することとなりましたが、同社は引き続き当社の大株主として、戦略的提携関係を継続することで合意しております。両社は、今後も主要な合併事業や技術情報の交換など、双方がメリットを得られる分野で協力していきます。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「“Zoom - Zoom”（ズーム・ズーム：子供の時に感じた動くことへの感動）」に体现されるマツダのブランド価値を、さらに進化・向上して行く技術開発長期ビジョンとして平成19年に「サステイナブル“Zoom - Zoom”宣言」を策定しました。これは「走る喜び」と「優れた環境安全性能」を、限られたマーケットや限られたお客様だけでなく、すべてのお客様に提供することを宣言したものです。

また、お客様のニーズに応えるための「多様化」と、効率化のための「共通化」という相反する課題を、単にベストバランスを探るのではなく、ブレークスルーによって高次元で両立させることを狙いとする「モノ造り革新」により、商品競争力の向上と開発・生産効率の向上の高い次元での両立に取り組んでいます。

セグメントごとの研究開発体制は、日本では「本社R & D部門」と「マツダR & Dセンター横浜」にて新商品の企画・デザイン・設計・実験研究、並びに新技術の先行研究を行っています。海外では、北米は米国の「マツダモーターオブアメリカ, Inc.」、欧州はドイツの「マツダモーターヨーロッパGmbH」、その他の地域は中国の「マツダ（中国）企業管理有限公司」の各R & D部門と連携し、それぞれの市場特性に適合した商品の研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の新商品は、新型「マツダ アテンザ」、新型「マツダ プレマシー（海外名：Mazda5）」、新型「マツダ CX-9」及び新型「デミオEV」です。

新型「アテンザ」は、マツダの新世代技術「SKYACTIV技術」(*1)と新デザインテーマ「魂動」を採用したフラッグシップモデルです。高効率かつパワフルな新世代クリーンディーゼルエンジン「SKYACTIV-D 2.2」を設定するなど、SKYACTIV技術を全面的に採用し、力強く気持ちのよい走り、快適かつ上質な乗り心地を実現しました。また、マツダ独自のアイドリングストップ機構「i-stop（アイ・ストップ）」や減速エネルギー回生システム「i-LOOP（アイ・イーループ）」を全車に搭載。クリーンディーゼルエンジン搭載車は、3ナンバーのセダン・ワゴンとしてトップの優れた燃費性能(*2)（ハイブリッド車除く）を実現しています。さらに、ミリ波レーダーやカメラなどにより、障害物を検知し、安全運転をサポートする先進安全技術「i-ACTIVSENSE（アイ・アクティブセンス）」(*3)を採用しており、自動ブレーキを作動させるシステムや、車線はみ出し時の警報、AT車でペダルの踏み間違いによる誤発進を防ぐシステムなどを用意しました。

新型「プレマシー」では、高効率直噴ガソリンエンジン「SKYACTIV-G 2.0」と高効率6速オートマチックトランスミッション「SKYACTIV-DRIVE」の2つの「SKYACTIV技術」を2WD車の主力機種に搭載し、上質で気持ちのよい走りをさらに進化させ、ミニバンクラス(*4)トップとなる16.2km/L(*5)の低燃費を実現しています。また、デザインでは、新たに設定した最上級機種に、ハーフレザーシートやピアノブラックで加飾したセンターパネルなどを装備し、上質な内外装としています。また、「SKYACTIV技術」搭載車には、TFTカラー液晶を採用した「SKYACTIV」専用メーターを設定し、インテリアの質感を高めました。装備では、アンダートラックの容量を拡大し、荷室の使いやすさを向上させました。また、「SKYACTIV技術」搭載車及び4WD車に乗降しやすい大開口の電動スライドドアを標準装備(*6)し、ミニバンとしての機能性を高めています。

上記、新型「アテンザ」、新型「プレマシー」に搭載された「SKYACTIV技術」は昨年度より発売中の「CX-5」から本格的に展開され、市場で高い評価を受けておりますと同時に、新世代高効率直噴ガソリンエンジン「SKYACTIV-G」が「平成25年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」を受賞するなど、数多くの技術賞を受賞しております。

新型「CX-9」では、現行モデルの高い実用性や、ダイナミックかつ上質な走りを継承しながら、マツダの新しいデザインテーマ「魂動」の要素をフロントとリアに取り入れ、従来に増してスポーティで力強い存在感を放つスタイリングへ進化しました。さらに、クラフトマンシップを強化し、インテリアをより質感高く、洗練させています。パワートレインは、現行モデルに引き続き、MZI 3.7L V6エンジンと6速オートマチックトランスミッションを組み合わせ、力強く洗練された走りの楽しさを提供しています。

新型「デミオEV」は、「マツダ デミオ」をベースに開発したリース販売用の電気自動車です。高効率なリチウムイオンバッテリーや独自のモーターの採用により、優れた走行性能と200kmの航続距離（JC08モード/社内測定値）を両立し、ベース車と同じ居住空間・荷室容量も確保した高性能なゼロ・エミッション車です。中国地方の地方自治体や法人顧客を中心にリース販売を開始しています。

新世代商品に向けて、自動車の基本性能でもある「ベース技術」を優先的に改良した上で、電気デバイスを段階的に導入していく「ビルディングブロック戦略」を今後も継続して進めてまいります。その中で、現在SKYACTIV搭載のハイブリッド車(*7)を開発しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は899億円で、セグメントごとの研究開発費は、日本は882億円、欧州は13億円、その他の地域は4億円であります。なお、当社のセグメントは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動の大部分を日本セグメントで行っているため、セグメントごとの研究開発活動の状況につきましては、記載を省略しております。

(*1)「SKYACTIV技術」とは、「サステイナブル“Zoom-Zoom”宣言」に基づいて、「走る喜び」と「優れた環境・安全性能」を高次元で両立することを目標に、開発しているエンジン（ガソリン・ディーゼル）、トランスミッション、ボディ、シャーシなどの新世代技術の総称。

(*2)平成24年11月1日現在 マツダ調べ。

(*3)「i-ACTIVSENSE」は、ミリ波レーダーやカメラなどの検知デバイスを用いたマツダの先進安全技術の総称。

(*4)2.0Lクラス乗用ミニバン（ハイブリッド車除く）、平成25年1月現在 マツダ調べ。

(*5)JC08モード燃費（国土交通省審査値）、15インチタイヤ装着車に限る。

(*6)「20S-SKYACTIV Lパッケージ」は両側、その他の機種は助手席側のみ標準装備。

(*7)ハイブリッドシステムはトヨタ自動車株式会社からライセンスを取得。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、全体として景気の停滞感が強まりました。米国の景気は回復基調にあるもののそのテンポは鈍く、欧州の景気低迷は長期化の様相を呈しております。また、新興国では景気の拡大テンポに一部持ち直しの動きが見られたものの、鈍化傾向が続きました。国内では、震災復興需要による景気の下支えや、円高修正に伴う輸出環境の改善による景気回復が期待されますが、海外景気の下振れ懸念などにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「構造改革プラン」で策定した主要施策を着実に実行するとともに、自動車の基本性能であるベース技術を徹底的に向上させた新世代技術「SKYACTIV技術」搭載車を順次市場に導入するなど、収益構造の改善に努めてまいりました。

当期の市場別販売台数は、国内では「CX-5」や新型「アテンザ」の好調な販売などにより、前期比5.2%増の216千台となりました。一方、海外では、北米は前期並みの販売を維持し372千台となりました。欧州は前期比6.2%減の172千台となりましたが、「CX-5」の販売は引き続き好調を維持しております。中国は前期比21.5%減の175千台でしたが、販売は回復傾向にあります。その他の市場は、オーストラリアやアセアン地域で好調な販売を維持し、前期比13.5%増の300千台となりました。これらを合計したグローバル販売台数は、前期比1.0%減の1,235千台となりました。

売上高は、出荷台数の増加や車種構成の改善などにより、前期比1,722億円増加の2兆2,053億円（前期比8.5%増）となりました。営業損益は、台数・車種構成の改善やコスト改善などにより、539億円の利益（前期は387億円の損失）となりました。また、経常損益は、331億円の利益（前期は368億円の損失）となりました。当期純損益は、343億円の利益（前期は1,077億円の損失）となりました。

(2) 財政状態

当期末の総資産は、現金及び預金、たな卸資産などの増加により、前期末から626億円増加し、1兆9,786億円となりました。負債合計は、有利子負債が前期末から591億円減少しましたが、仕入債務などの増加により前期末から238億円増加し、1兆4,653億円となりました。

純資産は、前期末から388億円増加し、5,132億円となりました。自己資本比率は、前期末から0.6ポイント増加し、25.1%（劣後特約付ローンの資本性を考慮した自己資本比率は26.9%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、490億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出760億円や、子会社株式及び固定資産の売却による収入359億円などにより403億円の減少となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、87億円の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び長期借入金の返済による支出などにより572億円の減少となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の期末残高を除いた純有利子負債は2,741億円となり、純有利子負債自己資本比率は55.2%（劣後特約付ローンの資本性を考慮後45.0%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

グローバル生産体制の再構築及び次世代商品、並びに環境・安全技術などの重点投資を優先しつつ効率的な投資に努め、「モノ造り革新」による更なるコスト改善にも取り組んだ結果、当連結会計年度は全体で772億円の設備投資（無形固定資産に係るものを含む）を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の大部分は日本セグメントにおいて実施され、主に本社工場、防府工場における能力増強及び合理化・省力化のための生産設備、新技術・新商品のための研究開発設備などを中心に561億円を投資いたしました。北米セグメントは、メキシコ新工場の建設などを中心に195億円を投資いたしました。他のセグメントは、ソフトウェアなどを中心に、欧州セグメントは6億円、その他の地域セグメントは10億円の投資を実施いたしました。なお、各セグメントとも、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
本社及び本社工場 (広島県安芸郡府中町) (広島県広島市南区)	日本	自動車・部品の製造設備、研究開発施設、本社業務施設	[125] 2,049 (33)	206,516 (3,056)	55,424 (288)	94,358	2,476	10,604	369,378 (3,345)	15,544
防府工場 (山口県防府市)	日本	自動車・部品の製造設備	[317] 1,012 (36)	13,440 (435)	13,308 (162)	36,692 (2)	570	4,705	68,714 (599)	3,827
三次事業所 (広島県三次市)	日本	部品の製造設備、研究開発施設	1,694	4,179	3,565	4,439	12	193	12,388	131
東京本社 (東京都千代田区)	日本	販売管理業務施設等			85	68	2	35	191	85
マツダ R & D センター横浜 (神奈川県横浜市神奈川区)	日本	研究開発施設	37	4,511	1,701	59	0	27	6,299	48
販売会社・流通センター他 (大阪府堺市西区他)	日本	販売流通施設	[230] 1,047 (39)	45,935 (2,062)	9,547 (1,564)	410 (23)	5	72	55,969 (3,649)	130
病院・寮他 (広島県安芸郡府中町他)	日本	福利厚生施設	[22] 162 (4)	12,981 (421)	10,284 (128)	255 (25)	737	257	24,515 (575)	447

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
倉敷化工(株)	本社及び本社工場他 (岡山県倉敷市他)	日本	部品の製造設備、本社業務施設	[12] 77	1,122	1,044 (68)	1,388 (97)	270	249 (6)	4,073 (171)	1,139

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
マツダ中販 株	大阪事業 部他 (大阪府枚 方市他)	日本	中古車の販 売施設及び 整備施設	9	1,040	156	7		3	1,206	84
マロックス 株	防府物流 センター 他 (山口県防 府市他)	日本	物流施設	152	3,219	2,842	340	91	613	7,105	1,793
マツダ エース株	本社他 (広島県安 芸郡府中 町他)	日本	本社業務施 設他	114 (20)	2,277 (1,328)	1,081 (338)	39	2	43	3,442 (1,666)	595
マツダパー ツ株	近畿支社 他 (大阪府大 阪市浪速 区他)	日本	部品の保管 施設他	32 (1)	2,737 (25)	485	6	19	22	3,269 (25)	378
株関東マツ ダ等自動車 販売会社15 社	本社及び 営業所 (東京都板 橋区他)	日本	自動車・部 品の販売施 設及び整備 設備	[741] 908 (31)	111,455 (2,589)	30,579 (244)	8,051	987	703	151,775 (2,833)	8,572

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
マツダモー ターオブア メリカ, Inc.	本社(米 国・カリ フォルニ ア州アー バイン市)	北米	自動車・部 品の販売管 理業務施設 他	[805] 77	1,181	1,771	1,035		143	4,130	694
マツダモ トールマヌ ファクトウ リングデメ ヒコS.A. de C.V.	工場(メ キシコ・グ アナファ ト州サラ マンカ市)	北米	自動車・部 品の製造設 備	256	2,887				201	3,088	356
マツダモー ターズ(ド イツラン ド)GmbH	本社(ド イツ・ノル トライン ウエスト ファー レン州レ パーケー ゼン市)	欧州	自動車・部 品の販売管 理業務施設	85	672	1,421	1,605		204	3,902	149
マツダモー ターロジス ティクス ヨーロッパ N.V.	本社(ベル ギー・ア ントワー プ州ウィ ルブロー ク市)	欧州	自動車・部 品の販売管 理業務施設			1,657	1,782		144	3,583	723

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他		合計
コンパニア コロンビア ナアウトモ トリスS.A.	本社及び 本社工場 (コロンビ ア・ポゴ タ市)	その他 の地域	自動車の製 造設備、本 社業務施設	60	1,573	947	438		108	3,066	358

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含んでおりません。
3 上記中の[外書]は、連結会社以外からの主要な賃借設備であります。
4 上記中の[内書]は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。ただし、転貸のものは除いて表示しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年度から平成26年度の設備投資計画の総額は2,700億円（無形固定資産に係るものを含む）であり、内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手 年月	完成予 定年月	必要性/ 目的
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場・ 防府工場他 (広島県広島市 南区他)	日本	自動車・ 部品の製造 設備	133,800	40,974	自己資金、 借入金、社 債及び増 資資金等	平成24 年4月 以降	平成27 年3月 迄	主として SKYACTIV等 の環境・安 全対応車用 設備投資等
	本社・マツダ R&Dセンター 横浜 (広島県広島市 南区他)	日本	研究開発 設備等	17,800	3,201	自己資金、 借入金及 び社債等	同上	同上	環境関連 研究設備等
	流通センター・ 病院他 (大阪府堺市西 区他)	日本	販売流通・ 福利厚生 施設他	16,300	3,619	同上	同上	同上	設備更新等
マツダモ トールマヌ ファクトウ リングデメ ヒコS.A de C.V.	メキシコ工場 (メキシコ・グ アナファト州サ ラマンカ市)	北米	自動車・ 部品の製造 設備等	61,100	19,012	自己資金、 借入金及 び増資資 金等	同上	同上	SKYACTIV等 の環境・安 全対応車用 設備投資等
その他 連結子会社		日本 北米 欧州 その他 の地域	自動車・ 部品の製造 設備等	41,000	9,203	自己資金 及び借入 金等	同上	同上	SKYACTIV等 の環境・安 全対応車用 設備投資等

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,999,377,399	2,999,377,399	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	2,999,377,399	2,999,377,399		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月25日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	210(注)1, 2	210(注)1, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,000(注)2	210,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	547(注)4, 5	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 547(注)4, 5 資本組入額 274(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の付与を受けたもの(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員 の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、自己都合により辞任又は退職した場合は、この限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、に規定する契約に定める条件による。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社若しくは資本下位会社とする組織再編(合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転)を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書又は計画書等の規定される比率に従い、新株予約権者に対して、組織再編により存続会社若しくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができるものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 平成20年 6 月25日定時株主総会決議により発行した新株予約権に関する「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成25年 3 月31日までに失効した新株予約権の数143個、新株予約権の目的となる株式の数143,000株を含んでおります。なお、当該定時株主総会決議により発行した新株予約権2,012個、及び発行した新株予約権の目的となる株式の数2,012,000株のうち、新株予約権1,802個、及び発行した新株予約権の目的となる株式の数1,802,000株について、新株予約権者の同意を得て、平成24年 6 月27日に無償で取得し、消却しています。
- 3 平成20年 6 月25日定時株主総会決議により発行した新株予約権に関する「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成25年 5 月31日までに失効した新株予約権の数143個、新株予約権の目的となる株式の数143,000株を含んでおります。なお、当該定時株主総会決議により発行した新株予約権2,012個、及び発行した新株予約権の目的となる株式の数2,012,000株のうち、新株予約権1,802個、及び発行した新株予約権の目的となる株式の数1,802,000株について、新株予約権者の同意を得て、平成24年 6 月27日に無償で取得し、消却しています。
- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができます。

- 5 平成21年10月 5 日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を払込期日とする第三者割当増資、並びに平成24年 2 月22日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年 3 月12日を払込期日とする一般募集による増資及び平成24年 3 月27日を払込期日とする第三者割当増資を実施しております。これらにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整し記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月21日 (注)1	315,198	1,733,707	31,667	181,735	31,667	91,625
平成21年11月12日 (注)2	46,670	1,780,377	4,765	186,500	4,765	96,390
平成24年3月12日 (注)3	1,099,750	2,880,127	65,369	251,869	65,369	161,759
平成24年3月27日 (注)4	119,250	2,999,377	7,088	258,957	7,088	168,847

(注) 1 有償一般募集

発行価格：213円 発行価額：204.20円 資本組入額：100.47円

なお、募集による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式96,802千株の売出しを行っております。

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格：204.20円 資本組入額：102.10円 割当先：野村證券株式会社

3 有償一般募集

発行価格：124円 発行価額：118.88円 資本組入額：59.44円

4 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格：118.88円 資本組入額：59.44円 割当先：S M B C日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		70	80	1,005	531	108	116,809	118,603	
所有株式数 (単元)		830,538	101,329	303,810	1,164,203	699	596,247	2,996,826	2,551,399
所有株式数 の割合(%)		27.71	3.38	10.14	38.85	0.02	19.90	100.00	

(注) 自己株式は10,179,030株であり、「個人その他」欄に10,179単元及び「単元未満株式の状況」欄に30株含まれております。なお、自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的に所有している株式数は10,178,030株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	139,844	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	134,436	4.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	64,287	2.14
FORD MOTOR COMPANY ACCOUNT FOR MAZDA SECURITIES (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE 19801 USA (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	62,313	2.08
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	55,952	1.87
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	53,411	1.78
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53,409	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	48,488	1.62
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	40,998	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	40,683	1.36
計		693,821	23.14

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から平成24年4月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在において各社共同で162,392,000株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

三井住友信託銀行株式会社	101,912,000株
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	5,153,000株
日興アセットマネジメント株式会社	55,327,000株

2. テンプルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド及び共同保有者3社から平成24年8月3日付で提出された大量保有報告書により、平成24年7月31日現在において各社共同で152,452,400株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	82,834,480株
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・コープ	29,738,730株
テンプレートン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシー	30,804,410株
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	9,074,780株

3. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,178,000 (相互保有株式) 普通株式 214,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,986,434,000	2,986,434	同上
単元未満株式	普通株式 2,551,399		同上
発行済株式総数	2,999,377,399		
総株主の議決権		2,986,434	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	30
ヨシワ工業株式会社	765
計	795

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	10,178,000		10,178,000	0.34
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	113,000		113,000	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	101,000		101,000	0.00
計		10,392,000		10,392,000	0.35

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

会社法第238条及び第239条の規定に基づき、平成20年6月25日の定時株主総会において、特定の当社取締役、執行役員、従業員及び連結対象会社取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたストックオプション制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社執行役員 3 当社従業員 48 連結対象会社取締役 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 付与対象者の区分は、決議時の区分を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,056	2,227,849
当期間における取得自己株式 (注)	6,305	2,239,872

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (注) (ストックオプションの行使) (単元未満株式の買増請求)	2,646	269,661		
保有自己株式数 (注)	10,178,030		10,184,335	

(注) 当期間におけるストックオプションの行使、単元未満株式の買増請求及び保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当金については、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現と着実な向上に努めることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき当事業年度におきましては、繰越利益剰余金が欠損の状態であることから、誠に遺憾ではありますが、中間配当及び期末配当につきましては無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	672	296	288	223	334
最低(円)	113	166	133	117	85

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	103	134	176	250	334	325
最低(円)	86	99	127	162	250	271

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山内 孝	昭和20年 1月10日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 8年 1月 当社企画本部長 平成 8年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 平成11年12月 当社専務取締役 平成14年 6月 当社取締役専務執行役員 平成19年 4月 当社取締役副社長執行役員 平成19年 6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成20年11月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 平成22年 6月 当社代表取締役会長 社長兼CEO(最高経営責任者) 平成25年 6月 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	98
代表取締役 副会長		金井 誠太	昭和25年 1月17日生	昭和49年10月 当社入社 平成14年 8月 当社車両コンポーネント開発本部長 平成15年 6月 当社執行役員 平成16年 6月 当社常務執行役員 平成18年 4月 当社専務執行役員 平成18年 6月 当社取締役専務執行役員 平成19年 4月 当社取締役専務執行役員 株式会社マツダE&T代表取締役社長 平成23年 4月 当社取締役副社長執行役員 平成23年 6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成25年 6月 当社代表取締役副会長(現)	(注) 3	41
代表取締役	社長兼CEO (最高経営責任者)	小飼 雅道	昭和29年 8月24日生	昭和52年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社執行役員防府工場長 平成20年 4月 当社常務執行役員 平成22年 4月 当社専務執行役員 平成22年 6月 当社取締役専務執行役員 平成25年 6月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者)(現)	(注) 3	19
代表取締役	副社長執行役員 (社長補佐、米州 事業・企画領域統 括)	丸本 明	昭和32年 8月18日生	昭和55年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社主査本部主査 平成11年 6月 当社取締役 平成14年 6月 当社執行役員 平成18年 4月 当社常務執行役員 平成22年 4月 当社専務執行役員 平成22年 6月 当社取締役専務執行役員 平成25年 6月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	(注) 3	34
取締役	専務執行役員 (第二法人販売・ 財務統括、CSR・環 境・グローバル広 報担当)	原田 裕司	昭和26年 9月20日生	平成14年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員国際 統括部長 平成16年 4月 株式会社日本総合研究所常務執行役 員 平成19年 6月 同社取締役兼専務執行役員 平成20年 4月 当社常務執行役員 平成20年11月 当社専務執行役員 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注) 4	24
取締役	専務執行役員 (欧州・豪亜・中 ア・新興国事業統 括、マツダ・サウ ス・イースト・ア ジア、Ltd.社長)	中峯 勇二	昭和29年 1月17日生	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 3月 オートアライアンス(タイランド) Co.,Ltd.社長 平成17年 6月 当社執行役員 平成19年 4月 当社執行役員 マツダ・サウス・イースト・アジ ア、Ltd.社長(現) 平成20年11月 当社常務執行役員 平成23年 4月 当社専務執行役員 平成23年 6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注) 4	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 〔中国事業・国内 営業・第一法人販 売統括、マツダ(中 国)企業管理有限 公司董事長〕	稲本 信 秀	昭和28年11月10日生	昭和52年4月 平成6年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年4月 平成25年6月 当社入社 当社技術本部車体技術部 マネージャー 三葉工業株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現) マツダ(中国)企業管理有限公司董 事長(現)	(注)4	44
取締役	専務執行役員 〔第三法人販売・ 人事・秘書・総務 ・法務統括、グ ローバル監査・安 全・病院担当〕	黒 沢 幸 治	昭和26年12月30日生	昭和49年4月 平成11年7月 平成12年12月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成25年6月 当社入社 当社法務部主席 当社海外販売本部長 当社監査役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現)	(注)4	25
取締役		坂 井 一 郎	昭和17年5月3日生	昭和43年4月 平成11年12月 平成13年5月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成18年2月 平成19年6月 平成23年6月 検事任官 横浜地方検察庁検事正 法務省法務総合研究所長 広島高等検察庁検事長 福岡高等検察庁検事長 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現) 東レ株式会社社外監査役 キユーピー株式会社社外監査役(現) 当社監査役 当社取締役(現)	(注)4	31
取締役		牟 田 泰 三	昭和12年6月1日生	昭和46年10月 昭和57年7月 平成7年4月 平成11年4月 平成13年5月 平成19年10月 平成22年5月 平成23年6月 京都大学基礎物理学研究所助教授 (現 国立大学法人京都大学) 広島大学理学部教授 (現 国立大学法人広島大学) 広島大学理学部長 広島大学副学長 広島大学学長 福山大学学長 当社取締役(現)	(注)4	14
監査役 (常勤)		見 立 和 幸	昭和27年3月12日生	昭和49年4月 平成13年3月 平成17年5月 平成20年5月 平成22年6月 当社入社 当社商品企画ビジネス戦略本部副 本部長 当社広報渉外本部長 当社広報本部長 当社監査役(現)	(注)5	25
監査役 (常勤)		栃 尾 信 義	昭和32年12月25日生	昭和55年4月 平成16年3月 平成18年4月 平成25年6月 当社入社 当社財務本部副本部長 当社財務本部長 当社監査役(現)	(注)6	9
監査役		赤 岡 功	昭和17年6月24日生	昭和61年7月 平成11年8月 平成17年4月 平成19年4月 平成25年3月 平成19年6月 平成25年4月 京都大学教授 (現 国立大学法人京都大学) 京都大学副学長 県立広島大学学長 (現 公立大学法人県立広島大学) 公立大学法人県立広島大学理事長兼 学長 当社監査役(現) 学校法人名古屋石田学園理事兼副 学長(現)	(注)7	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		平澤 正英	昭和22年9月15日生	平成15年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 ~ 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成24年6月	株式会社三井住友銀行常務取締役兼 常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ取締役 同行専務取締役兼専務執行役員 同行副頭取兼副頭取執行役員 同行取締役 同行監査役(非常勤) 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ常任監査役 株式会社ロイヤルホテル代表取締役 会長(現) 当社監査役(現) 朝日放送株式会社監査役(現)	(注)5	
監査役		堀田 隆夫	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 平成9年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年6月 ~ 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月	大蔵省入省 証券取引等監視委員会事務局長 大蔵省造幣局長 東京金融先物取引所専務理事 日本たばこ産業株式会社取締役副社 長 同社代表取締役副社長 大阪証券金融株式会社代表取締役社 長(現) 株式会社ODKソリューションズ社外 取締役(現)(注)8 当社監査役(現)	(注)7	
計							414

- (注) 1 取締役 坂井一郎氏及び牟田泰三氏は、社外取締役であります。
2 監査役 赤岡 功氏、平澤正英氏及び堀田隆夫氏は、社外監査役であります。
3 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 監査役 堀田隆夫氏は、株式会社ODKソリューションズの社外取締役を平成25年6月26日開催の同社定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
9 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は上記記載の取締役兼務者6名の他に、以下の25名であります。

常務執行役員	ジェームズ・ジェイ・オサリバン	マツダモーターオブアメリカ, Inc. (マツダノースアメリカンオペレーションズ) 社長兼CEO
常務執行役員	江川 恵 司	新興国事業(中南米)担当、マツダモトール マヌファクトゥリングデメヒコS.A. de C.V. 社長兼CEO
常務執行役員	ジェフリー・エイチ・ガイトン	マツダモーターヨーロッパGmbH社長兼CEO
常務執行役員	今 井 一 基	グローバル購買担当
常務執行役員	光 田 稔	東京本社統括・渉外・法人販売担当、企画・ 広報担当補佐
常務執行役員	中 野 雅 文	グローバル商品品質・ブランド品質担当、品 質本部長
常務執行役員	菫蒲田 清 孝	グローバル生産・グローバル物流担当、技術 本部長
常務執行役員	藤 原 清 志	ビジネス戦略・商品・デザイン・コスト革新 担当

常務執行役員	毛 籠 勝 弘	営業領域総括、グローバルマーケティング・ カスタマーサービス・販売革新担当
常務執行役員	古 賀 亮	マツダモーターオブアメリカ, Inc. (マツダノースアメリカンオペレーションズ) 執行副社長(EVP)
常務執行役員	古 玉 尚	経営企画・収益管理・グローバルITソリュー ション担当、経営企画本部長
常務執行役員	素 利 孝 久	研究開発担当、車両開発本部長、株式会社マツ ダE&T代表取締役社長
執行役員	内 田 成 明	防府工場長
執行役員	人 見 光 夫	技術研究所・パワートレイン開発担当、パ ワートレイン開発本部長
執行役員	圓 山 雅 俊	本社工場長
執行役員	藤 賀 猛	グローバル人事担当、人事室長、安全担当補佐
執行役員	藤 川 和 久	購買本部長
執行役員	福 原 和 幸	国内営業担当、国内営業本部長
執行役員	渡 部 宣 彦	中国事業担当、中国事業本部長、マツダ(中国) 企業管理有限公司執行総裁
執行役員	西 山 雷 大	株式会社関東マツダ代表取締役社長
執行役員	前 田 育 男	デザイン本部長
執行役員	川 上 英 範	ASEANパワートレイン生産準備室長、 マツダパワートレインマニュファクチャリン グ(タイランド) Co., Ltd.社長兼CEO
執行役員	藤 本 哲 也	財務担当、財務本部長
執行役員	井 上 寛	新興国事業(除く中南米)担当
執行役員	吉 原 誠	秘書・総務・法務・コンプライアンス・リス クマネジメント担当、総務・法務室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値の向上を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、種々の施策を積極的に実施しております。

(ア) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関に加え、全社重要方針・施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議、その他社長の意思決定に資するための各種諮問機関を設けております。

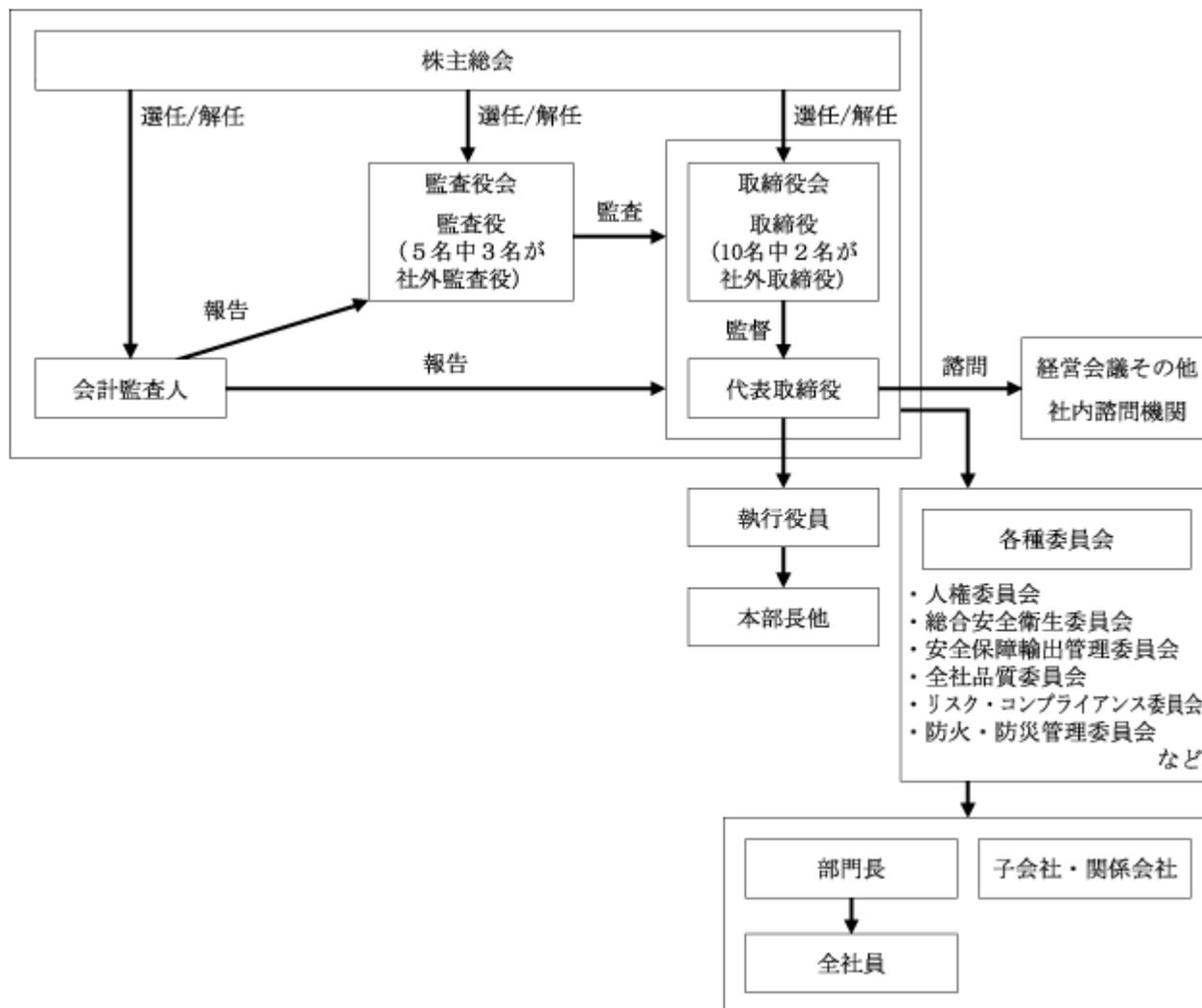
当社の取締役会は会社の重要な業務執行を決定し、また個々の取締役の職務の執行の監督を行っております。取締役会は10名で構成され、うち2名は独立性の高い社外取締役であります。

なお、取締役の業務執行の適正な監査を行うために、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成される監査役会を設置しております。監査役のうち2名が常勤監査役であり、また独立性の高い監査役3名を確保しております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、執行と経営の分離により、監督機関としての取締役会の実効性向上を図るとともに、取締役会の審議の充実と執行役員レベルへの権限委譲等による意思決定の迅速化を図るなど、経営効率の一層の向上に努めております。

こうした体制により、業務執行の権限と責任を明確にし、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の透明性や効率性の向上に努めております。

当社の業務執行、監視の仕組みの状況は次のとおりです。



- (イ) 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」の状況
- A. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、各種決定書その他の取締役の職務の執行に係る情報については、法令、定款及び関連社内規程に従い、適切に保存及び管理を行い、監査役から閲覧要請がある場合はその閲覧に供する。
- B. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. リスクマネジメント基本ポリシー及び関連社内規程に従い、個別のビジネスリスクについては各担当部門が、全社レベルのリスクについては各主管部門が適切に管理を行う。
- b. 経営上重大な事態や災害等の緊急事態が発生した場合は、社内規程に従い、必要に応じて緊急対策本部を設置するなど適切な措置を講じる。
- c. 全社的なリスクマネジメントの推進を担当する役員と部門を定め、リスク・コンプライアンス委員会における重点課題の設定、各部門におけるリスク管理状況の確認・評価などの活動により、リスクマネジメントの一層の強化充実を図る。
- C. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 経営計画のマネジメントについては、中長期の経営計画及び年度毎の事業計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。
- b. 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程に定める付議事項に該当する事項すべてを取締役に付議する。
- c. 日常の職務遂行については、職務権限規程、業務分掌規程及び関連社内規程に基づく執行役員間の役割分担及び執行役員への権限委譲等により効率的に行う。
- D. 取締役ないし使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a. 取締役会による監督機能の一層の強化及び経営の透明性の更なる向上を図るため、独立した立場の社外取締役を置く。
- b. マツダ企業倫理行動規範の下、コンプライアンスを全社的に総括する役員と部門を置き、各部門長をコンプライアンス推進責任者とするコンプライアンス体制により、取締役その他の役員ないし従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための取り組みを行う。
- c. コンプライアンスの推進業務は、リスク・コンプライアンス委員会で審議する全社推進方針に基づき、コンプライアンスを全社的に総括する部門が主管する。
- d. マツダ企業倫理行動規範の解釈・内容に関する迷いや疑問、マツダ企業倫理行動規範への抵触に関する疑問がある場合は、先ず上司に相談し、それでも解決されない場合はコンプライアンスを全社的に総括する部門に相談する。
- e. 従業員が法令違反の事実を知ったときは、直ちに上司に報告する。当該従業員が、上司に報告することによっては問題が解決しないと判断したときは、速やかにマツダ・グローバル・ホットラインに通報する。マツダ・グローバル・ホットラインは、コンプライアンスを全社的に総括する部門及び第三者機関（弁護士）に設置し、法令違反の事実を通報した人や調査に協力した人に対する報復や不利益取扱をしない。
- E. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当企業集団の業務の適正を確保するため、社内規程に基づく連携と統制、リスク管理体制・コンプライアンス体制等のグループ会社への展開、グループ会社監査の実施、当企業集団中の大会社の常勤監査役をメンバーとするグループ監査役連絡会を通じた監査役間の連携等を行う。
- F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の職務を補助する組織を設置し、取締役の指揮命令に服さない従業員を置く。
- G. 上記Fの使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助する組織の所属従業員の人事異動及び人事評価については、人事部門は常勤監査役と事前協議を行う。

- H. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
 - b. 取締役及び執行役員は、重大な訴訟・係争、会計方針の変更、重大な事故、当局から受けた行政処分、その他監査役会が取締役及び執行役員と協議して定める事項については、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実該当しない場合であっても、監査役に報告する。
 - c. コンプライアンスを全社的に総括する部門は、マツダ・グローバル・ホットラインへの通報の状況等について定期的に監査役に報告する。
- I. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 各監査役は監査役会が定めた年間計画に従って取締役の職務執行の監査を行う。
 - b. 常勤監査役は、経営会議その他の重要会議に出席する。
 - c. 監査役ないし監査役会、内部監査部門及び会計監査人の間で、定期的に会合を行うなどの密接な連携をとる。
 - d. 監査役は会合、業務執行状況についてのヒアリング等により、取締役、執行役員及び主要部門長との意思疎通を図る。
 - e. 当企業集団中の大会社の常勤監査役をメンバーとするグループ監査役連絡会を定期的に開催し、情報交換を行うなどの連携をとる。
- J. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当企業集団は、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わない。また、反社会的勢力及び団体から不当な要求があった場合には、必要に応じて外部機関（警察、弁護士等）と連携して組織的に取り組み、毅然とした対応をとる。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、各監査役は監査役会が定めた年間計画に従って取締役の職務執行の監査を行っております。内部監査部門としては、グローバル監査部（専任22名）が、経営の健全化・効率化等に寄与することを目的として、経営の目標・方針・計画及び諸法規・諸規程に対する会社及び関係会社の業務活動の適法性及び合理性並びに内部統制の妥当性及び有効性を監査しております。会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小松原浩平、横澤悟志、蓮見貴史であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。継続関与年数については全員7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、米国公認会計士2名、その他8名（うち公認会計士試験合格者5名を含む）であります。

< 監査役と会計監査人の連携状況 >

監査役と会計監査人との連携については、監査役ないし監査役会は会計監査人と定期的な会合をもち、会計監査人の監査計画、監査上の課題、監査結果などを聴取するとともに、監査役からも監査役の監査計画、監査の状況・結果など必要な情報を提供し、双方向での情報交換を行っており、緊密な連携の強化に努めております。また、棚卸資産、有価証券の実査等、一部、監査役・会計監査人共同での監査も実施しております。加えて、監査役、会計監査人及び内部監査部門の三者間では定期的に会合を行うなどの連携をとっております。

< 監査役と内部監査部門等の連携状況 >

監査役は内部監査部門並びに内部統制及び財務統制推進部門と定期的に会合をもちます。監査役は、内部監査部門から当社及びグループ会社を対象とした内部監査の計画及び結果について、また、内部統制及び財務統制推進部門からも当社及びグループ会社を対象とした内部統制及び財務統制強化のための推進活動に関するそれぞれの計画とその進捗状況について報告を受けるとともに、監査役の監査活動の過程で入手した情報の提供、あるいは監査役の視点からの要望を伝えるなど双方向の情報交換を行っております。また、内部監査部門は監査役が開催するグループ監査役連絡会にも毎回出席しております。

< 監査役のサポート体制 >

監査役の職務を補助する組織を設置しております。監査役の職務を補助する組織には取締役の指揮命令に服さない従業員を置いており、その人事異動及び人事評価については、人事部門が常勤監査役と事前協議を行っております。社外監査役への情報の提供については、常勤監査役が経営会議その他の重要会議への出席その他日々の監査活動を通じて得た情報及びこれらに基づく所見などを、取締役会・監査役会の開催前もしくは監査役会において提供しております。

< 監査役への報告 >

取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告を行っております。また、重要な訴訟・係争、会計方針の変更、重大な事故、当局から受けた行政処分、その他監査役会が取締役及び執行役員と協議して定める事項については、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実該当しない場合であっても、監査役に報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社では取締役会による監督機能の一層の強化及び経営の透明性の更なる向上のために社外取締役を選任し、また、取締役の業務執行の適正な監査を行うために社外監査役を選任しております。

当社は、社外取締役 坂井一郎氏を、長年にわたる法曹界における経験・識見に基づき、当社経営活動への助言並びに取締役会の監督機能及び経営の透明性の一層の向上を期待して、社外取締役に選任しております。当社と同氏との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役 牟田泰三氏を、大学経営者としての経験に加え、大学教員としての専門的な知識・経験を活かした助言並びに取締役会の監督機能及び経営の透明性の一層の向上を期待して、社外取締役に選任しております。同氏は、国立大学法人広島大学の学長を務めておりましたが、平成19年5月に退任後、相当の期間が経過しております。当社と同大学とは、共同研究等に係る取引を行っておりますが、当社の売上高及び同大学の経常収益それぞれに対する当該取引金額の割合は、いずれも1%未満であります。その他、当社と同氏との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社の各社外監査役は固有の専門性に基づく知見を有するとともに、全員が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外監査役 赤岡 功氏を、大学経営者としての経験及び経営学専攻の大学教員としての経験、識見に基づき、外部の視点から監査いただくため、社外監査役に選任しております。同氏は平成25年3月31日まで公立大学法人県立広島大学の理事長兼学長を務め、また、現在は学校法人名古屋石田学園の理事兼副学園長を務めておりますが、当社と同大学及び同学園との間に取引関係その他の利害関係はありません。その他、当社と同氏との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役 平澤正英氏を、当社と業種の異なる会社経営者としての長年の経験・識見に基づき、外部の視点から監査いただくため、社外監査役に選任しております。同氏は、過去において、当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行の副頭取、監査役などの要職を務めておりましたが、既に同行におけるすべての役職を退任しており、業務執行者としては平成19年6月に退任後、相当の期間が経過しております。平成25年3月31日現在において、同行は当社株式の2.14%を所有しており、当企業集団の同行からの借入金残高は128,862百万円であります。また、同氏は株式会社ロイヤルホテルの代表取締役会長を現任しておりますが、当社と同社との間に取引関係その他の利害関係はありません。その他、当社と同氏との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役 堀田隆夫氏を、大蔵省などにおける豊富な経験と経営者としての幅広い識見に基づき、外部の視点から監査いただくため、社外監査役に選任しております。同氏は大阪証券金融株式会社の代表取締役社長を現任しておりますが、当社と同社との間に取引関係その他の利害関係はありません。その他、当社と同氏との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は、監査役会において、会計監査人及び内部監査部門の監査計画及びその結果について説明を受け、意見交換を行い、所感を述べております。また、内部統制の状況や推進活動の進捗についても担当役員あるいは担当部門長から報告を受け、活発な意見交換を行うとともに取締役及び執行役員の職務執行状況の聴取なども行っております。

上記の他、社外取締役及び社外監査役は、代表取締役との会合、当社主催の行事への出席などを行うとともに、全従業員向けのウェブサイトにも社外の視点・幅広い識見から執筆した所感を掲載するなど、積極的な活動を行っております。また、それぞれ当社ガバナンスの充実強化のための所感を適宜述べております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する選任基準につきましては、当社独自の基準は設けておりませんが、当社の社外取締役及び社外監査役は高い独立性を有しており、5名全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

(ア) 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	424	424				9
監査役 (社外監査役を除く。)	65	65				2
社外役員	65	65				5

- (注) 1 上記の取締役及び社外役員の員数には、平成24年6月27日開催の第146回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでいません。ただし、上記9名の取締役は使用人兼務取締役ではありません。

(イ) 当社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、取締役については、会社業績及び個人成績に連動した体系に基づき、期初に目標を設定し、期末にその達成状況を所定の基準・プロセスに従って評価のうえ、最終的に社長が決定しております。なお、監査役については、監査役の協議により決めております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,340百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	157,100	428	取引関係の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	157,100	593	取引関係の円滑化のため

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、将来の経営環境の変化に応じた機動的な対応ができるよう、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を買受けることができる旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨及び当該契約に基づく責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨及び当該契約に基づく責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	210		206	
連結子会社	81		75	
計	291		281	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG各提携事務所に対して、監査証明及び非監査業務を委託しており、当連結会計年度における報酬の額は、351百万円となります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG各提携事務所に対して、監査証明及び非監査業務を委託しており、当連結会計年度における報酬の額は、324百万円となります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、次期の監査計画を踏まえた監査時間の見積りをもとに、監査公認会計士等の適切な業務遂行が確保される水準にあるか否かを総合的に勘案し、監査役会の同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,442	301,133
受取手形及び売掛金	7 166,008	7 171,770
有価証券	249,874	144,871
たな卸資産	1, 5 216,190	1, 5 265,687
繰延税金資産	45,997	59,999
その他	84,643	85,019
貸倒引当金	1,457	1,002
流動資産合計	989,697	1,027,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	142,094	139,035
機械装置及び運搬具（純額）	157,070	156,150
工具、器具及び備品（純額）	18,518	19,605
土地	3 426,700	3 409,926
リース資産（純額）	8,391	5,245
建設仮勘定	31,319	54,307
その他（純額）	144	123
有形固定資産合計	2, 5 784,236	2, 5 784,391
無形固定資産		
ソフトウェア	18,463	18,336
その他	2,273	2,121
無形固定資産合計	20,736	20,457
投資その他の資産		
投資有価証券	4 93,358	4 120,806
長期貸付金	5,411	5,552
繰延税金資産	6,035	5,155
その他	20,781	19,311
貸倒引当金	3,787	4,058
投資損失引当金	524	524
投資その他の資産合計	121,274	146,242
固定資産合計	926,246	951,090
資産合計	1,915,943	1,978,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 244,405	7 279,642
短期借入金	5 65,842	5 97,833
1年内返済予定の長期借入金	5 41,439	5 91,518
1年内償還予定の社債	5 45,100	5 10,100
リース債務	7,702	2,652
未払法人税等	8,684	11,454
未払金	23,040	22,146
未払費用	119,346	145,706
製品保証引当金	33,178	28,626
その他	34,063	69,235
流動負債合計	622,799	758,912
固定負債		
社債	5 50,650	5 40,550
長期借入金	5 563,043	5 473,115
リース債務	4,309	3,215
再評価に係る繰延税金負債	3 79,774	3 75,209
退職給付引当金	76,150	69,790
関係会社事業損失引当金	7,671	6,957
環境対策引当金	1,494	1,577
その他	35,624	36,016
固定負債合計	818,715	706,429
負債合計	1,441,514	1,465,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,649	242,649
利益剰余金	88,715	46,299
自己株式	2,190	2,192
株主資本合計	410,701	453,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	409
繰延ヘッジ損益	3,529	15,064
土地再評価差額金	3 143,108	3 135,565
為替換算調整勘定	76,833	72,200
在外子会社年金調整額	4,433	5,513
その他の包括利益累計額合計	58,153	43,197
新株予約権	259	6
少数株主持分	5,316	16,908
純資産合計	474,429	513,226
負債純資産合計	1,915,943	1,978,567

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,033,058	2,205,270
売上原価	1,662,592	1,729,296
売上総利益	370,466	475,974
販売費及び一般管理費	1, 2 409,184	1, 2 422,038
営業利益又は営業損失()	38,718	53,936
営業外収益		
受取利息	2,244	2,659
受取配当金	284	289
受取賃貸料	1,885	2,088
持分法による投資利益	9,552	10,090
為替差益	2,929	-
その他	2,593	2,880
営業外収益合計	19,487	18,006
営業外費用		
支払利息	11,451	14,062
債権売却損	983	813
為替差損	-	19,538
その他	5,152	4,442
営業外費用合計	17,586	38,855
経常利益又は経常損失()	36,817	33,087
特別利益		
固定資産売却益	3 185	3 508
関係会社株式売却益	-	9,574
国庫補助金	-	6 2,746
投資損失引当金戻入額	495	-
その他	458	921
特別利益合計	1,138	13,749
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,455	4 3,333
減損損失	5 7,171	5 2,795
環境対策引当金繰入額	19	60
災害による損失	7 3,731	-
退職給付制度終了損	1,044	-
事業構造改善費用	8 4,079	8 1,212
その他	84	335
特別損失合計	19,583	7,735
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	55,262	39,101

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	15,755	16,231
過年度法人税等戻入額	2,158	-
法人税等調整額	9, 38,759	11,606
法人税等合計	52,356	4,625
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	107,618	34,476
少数株主利益	115	172
当期純利益又は当期純損失()	107,733	34,304

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	107,618	34,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	542
繰延ヘッジ損益	719	11,366
土地再評価差額金	11,250	-
為替換算調整勘定	1,494	4,497
在外子会社年金調整額	2,106	1,080
持分法適用会社に対する持分相当額	3,832	10,337
その他の包括利益合計	1 3,107	1 6,064
包括利益	104,511	28,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,871	26,891
少数株主に係る包括利益	360	1,521

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	186,500	258,957
当期変動額		
新株の発行	72,457	-
当期変動額合計	72,457	-
当期末残高	258,957	258,957
資本剰余金		
当期首残高	170,192	242,649
当期変動額		
新株の発行	72,457	-
当期変動額合計	72,457	-
当期末残高	242,649	242,649
利益剰余金		
当期首残高	15,082	88,715
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	107,733	34,304
土地再評価差額金の取崩	3,936	7,543
連結範囲の変動	-	569
当期変動額合計	103,797	42,416
当期末残高	88,715	46,299
自己株式		
当期首残高	2,189	2,190
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	2,190	2,192
株主資本合計		
当期首残高	369,585	410,701
当期変動額		
新株の発行	144,914	-
当期純利益又は当期純損失()	107,733	34,304
自己株式の取得	1	2
土地再評価差額金の取崩	3,936	7,543
連結範囲の変動	-	569
当期変動額合計	41,116	42,414
当期末残高	410,701	453,115

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	167	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	569
当期変動額合計	7	569
当期末残高	160	409
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,841	3,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	11,535
当期変動額合計	688	11,535
当期末残高	3,529	15,064
土地再評価差額金		
当期首残高	135,794	143,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,314	7,543
当期変動額合計	7,314	7,543
当期末残高	143,108	135,565
為替換算調整勘定		
当期首残高	71,233	76,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,600	4,633
当期変動額合計	5,600	4,633
当期末残高	76,833	72,200
在外子会社年金調整額		
当期首残高	2,326	4,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,107	1,080
当期変動額合計	2,107	1,080
当期末残高	4,433	5,513
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,227	58,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,074	14,956
当期変動額合計	1,074	14,956
当期末残高	58,153	43,197

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	460	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	253
当期変動額合計	201	253
当期末残高	259	6
少数株主持分		
当期首残高	1,267	5,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,049	11,592
当期変動額合計	4,049	11,592
当期末残高	5,316	16,908
純資産合計		
当期首残高	430,539	474,429
当期変動額		
新株の発行	144,914	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	107,733	34,304
自己株式の取得	1	2
土地再評価差額金の取崩	3,936	7,543
連結範囲の変動	-	569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,774	3,617
当期変動額合計	43,890	38,797
当期末残高	474,429	513,226

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	55,262	39,101
減価償却費	68,791	59,954
減損損失	7,171	2,795
貸倒引当金の増減額(は減少)	245	113
投資損失引当金の増減額(は減少)	495	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,378	4,552
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,134	5,739
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	2,327	714
環境対策引当金の増減額(は減少)	19	60
受取利息及び受取配当金	2,528	2,948
支払利息	11,451	14,062
持分法による投資損益(は益)	9,552	10,090
有形固定資産除売却損益(は益)	3,270	2,721
投資有価証券売却損益(は益)	36	329
関係会社株式売却損益(は益)	-	9,574
国庫補助金	-	2,746
売上債権の増減額(は増加)	15,709	4,532
たな卸資産の増減額(は増加)	28,185	37,187
仕入債務の増減額(は減少)	37,551	33,994
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,142	21,716
その他	7,581	20,686
小計	12,197	75,419
利息及び配当金の受取額	3,112	3,075
利息の支払額	11,267	13,678
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,140	15,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,098	49,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	3,644
定期預金の払戻による収入	-	3,574
投資有価証券の取得による支出	12	5,097
投資有価証券の売却及び償還による収入	600	1,166
有形固定資産の取得による支出	61,724	69,899
有形固定資産の売却による収入	1,412	16,065
国庫補助金による収入	-	2,746
無形固定資産の取得による支出	8,160	6,110
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,321	1,317
長期貸付けによる支出	319	467
長期貸付金の回収による収入	219	345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	19,804
その他	12	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,317	40,287

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,983	25,683
長期借入れによる収入	227,550	2,680
長期借入金の返済による支出	96,492	41,647
社債の償還による支出	20,100	45,100
株式の発行による収入	144,656	-
リース債務の返済による支出	12,858	7,980
少数株主からの払込みによる収入	3,691	9,364
少数株主への配当金の支払額	1	15
自己株式の増減額（ は増加）	1	2
その他	-	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,462	57,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,589	15,041
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	154,458	33,394
現金及び現金同等物の期首残高	322,849	477,307
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	962
現金及び現金同等物の期末残高	477,307	444,875

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、56社を連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、重要性が増したロジスティクスアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.及び倉敷化工(大連)有限公司、並びに新たに設立したマツダマレーシアSdn.Bhd.及びマツダパワートレインマニュファクチャリング(タイランド)Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。また、保有株式の売却によりトーヨーエイトック(株)及びマイクロテクノ(株)、第三者割当増資に伴う議決権比率の低下によりマツダモーターマニュファクチャリングロシア,000から商号変更したマツダソラーズマヌファクトゥリングルースLLC、並びに会社清算したマツダアメリカリアルエステートLLCを連結の範囲から除外しております。

なお、(株)マツダレンタカー関東等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益並びに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、オートアライアンスインターナショナル, Inc.等の関連会社15社であります。

当連結会計年度において、保有株式の一部売却により議決権比率が低下したトーヨーエイトック(株)及び新たな合弁会社としてマツダソラーズマヌファクトゥリングルースLLCを持分法適用の範囲に含めております。また、従来持分法適用の範囲に含めていました長安フォードマツダ汽車有限公司は2社に存続分立されたため、うち1社を新たな合弁会社長安マツダ汽車有限公司として持分法適用の範囲に含めております。

なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリス S.A.、ピーキュラスマツダデベネズエラ C.A.、マツダ(中国)企業管理有限公司、マツダサウスイーストアジア Ltd.、マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダモトールマヌファクトゥリングデメヒコ S.A. de C.V.、マツダモトールオペラシオネスデメヒコ S.A. de C.V.、マツダモーターロシア,000、マツダモトールドブラジル Ltda.、ロジスティクスアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.、倉敷化工(大連)有限公司、マツダマレーシアSdn.Bhd.、及びマツダパワートレインマニュファクチャリング(タイランド)Co.,Ltd.の14社であり、決算日はいずれも12月31日であります。

マツダ(中国)企業管理有限公司、マツダサウスイーストアジア Ltd.、マツダモトールドブラジル Ltda.、ロジスティクスアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.、倉敷化工(大連)有限公司、マツダマレーシアSdn.Bhd.、及びマツダパワートレインマニュファクチャリング(タイランド)Co.,Ltd.の7社については、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

コンパニアコロンビアナアウトモトリス S.A.、ピーキュラスマツダデベネズエラ C.A.、マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダモトールマヌファクトゥリングデメヒコ S.A. de C.V.、マツダモトールオペラシオネスデメヒコ S.A. de C.V.、及びマツダモーターロシア,000の7社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価基準によっております。

デリバティブ取引

主として時価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主として、耐用年数については見積耐用年数とし、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう償却しております。

(会計上の見積りの変更)

当社の有形固定資産の耐用年数及び残存価額については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、耐用年数については、モノ造り革新におけるフレキシブル生産構想のもとで生産されるSKYACTIV搭載新世代商品の導入により、生産設備の汎用性が一層高まったこと、及びこれらに関連する生産設備投資が増加したことを契機に、機械装置、工具、器具及び備品の使用実態を調査いたしました。その結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが判明しましたので、当連結会計年度よりこれらの耐用年数を見直しております。また、残存価額については、耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は5,114百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,269百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。

投資損失引当金

投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。

従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとの効果を発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「新株予約権戻入益」及び「収用補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「新株予約権戻入益」に表示していた201百万円及び「収用補償金」として表示していた257百万円は、「その他」458百万円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	156,720百万円	204,189百万円
仕掛品	48,232百万円	51,276百万円
原材料及び貯蔵品	11,238百万円	10,222百万円

2 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	1,118,696百万円	1,106,700百万円

3 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額	93,531百万円	96,596百万円

4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式等)	85,050百万円	110,994百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	74,546百万円	59,933百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産(期末帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	工場財団抵当権	抵当権他	工場財団抵当権	抵当権他
有形固定資産				
建物及び構築物	43,684百万円	18,750百万円	42,522百万円	19,257百万円
機械装置及び運搬具	89,002百万円	1,028百万円	81,048百万円	1,035百万円
工具、器具及び備品	9,172百万円	314百万円	8,256百万円	143百万円
土地	165,832百万円	81,679百万円	163,127百万円	90,766百万円
その他				
たな卸資産	百万円	37,264百万円	百万円	72,538百万円
その他	百万円	28,926百万円	百万円	91,150百万円
計	307,690百万円	167,961百万円	294,953百万円	274,889百万円

(2) 担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	工場財団抵当権	抵当権他	工場財団抵当権	抵当権他
短期借入金	455百万円	36,648百万円	百万円	36,631百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	98,095百万円	5,400百万円	87,544百万円	6,061百万円
社債(1年内償還予定の社債を含む)	百万円	750百万円	百万円	650百万円
計	98,550百万円	42,798百万円	87,544百万円	43,342百万円

6 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	オートアライアンス (タイランド)CO.,Ltd.	15,929百万円	オートアライアンス (タイランド)CO.,Ltd.	15,949百万円
(株)神戸マツダ	1,200百万円	(株)神戸マツダ	1,133百万円	
倉敷化工(大連)有限公司	500百万円	(株)和歌山マツダ	250百万円	
(株)和歌山マツダ	300百万円	青森マツダ自動車(株)	110百万円	
その他	1,246百万円	その他	668百万円	
計	19,175百万円	計	18,110百万円	

7 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	597百万円	569百万円
支払手形	463百万円	340百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	20,024百万円	21,860百万円
広告宣伝費	70,041百万円	75,247百万円
運賃及び荷造費	35,490百万円	38,573百万円
サービス費	8,314百万円	7,360百万円
製品保証引当金繰入額	11,766百万円	11,344百万円
給料及び手当	88,265百万円	90,931百万円
退職給付費用	7,255百万円	7,431百万円
研究開発費	91,716百万円	89,930百万円

- 2 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	91,716百万円	89,930百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	133百万円	394百万円
その他	52百万円	114百万円
計	185百万円	508百万円

- 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,319百万円	2,010百万円
建物及び構築物	684百万円	915百万円
工具、器具及び備品他	452百万円	408百万円
計	3,455百万円	3,333百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額
遊休資産 (販売設備)	北海道旭川市永山 ほか	建物及び構築物	98百万円
		土地	228百万円
		無形固定資産	2百万円
		小計	328百万円
遊休資産 (製造設備)	広島県安芸郡府中町 ほか	機械装置及び運搬具	213百万円
		工具、器具及び備品	151百万円
		ソフトウェア	71百万円
		小計	435百万円
売却予定資産	広島県広島市南区 ほか	建物及び構築物	316百万円
		土地	6,092百万円
		小計	6,408百万円
合計			7,171百万円

(2)資産のグルーピング方法

原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。ただし、遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない遊休資産及び売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(4)回収可能価額の算定方法

遊休資産及び売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、主として路線価等を基準として合理的に算出した額又は売却予定価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額
遊休資産 (販売設備)	愛知県名古屋市中区 ほか	建物及び構築物	1,317百万円
		機械装置及び運搬具	10百万円
		工具、器具及び備品	28百万円
		土地	471百万円
		小計	1,826百万円
遊休資産 (製造設備)	広島県安芸郡府中町 ほか	建物	93百万円
		機械装置及び運搬具	860百万円
		工具、器具及び備品	2百万円
		ソフトウェア	14百万円
		小計	969百万円
合計			2,795百万円

(2)資産のグルーピング方法

原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。ただし、遊休資産及び賃貸用

資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(4)回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、主として路線価等を基準として合理的に算出した額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

6 国庫補助金

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当社及び連結子会社の製造設備導入に伴う低炭素型雇用創出産業立地推進事業費などの補助金	百万円	2,746百万円

7 災害による損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
東日本大震災によるもの	3,731百万円	百万円

8 事業構造改善費用

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構造改革に伴い発生した海外連結子会社における退職費用及び販売会社への支払補償金	4,079百万円	1,212百万円

9 法人税等調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延税金資産の回収可能性の検討の結果取崩し、法人税等調整額に計上したもの	31,176百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	80百万円	814百万円
税効果調整前	80百万円	814百万円
税効果額	72百万円	272百万円
その他有価証券評価差額金	8百万円	542百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,781百万円	56,740百万円
組替調整額	7,733百万円	38,478百万円
税効果調整前	952百万円	18,262百万円
税効果額	233百万円	6,896百万円
繰延ヘッジ損益	719百万円	11,366百万円
土地再評価差額金		
税効果額	11,250百万円	百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,494百万円	4,497百万円
在外子会社年金調整額		
当期発生額	2,622百万円	1,637百万円
組替調整額	302百万円	508百万円
税効果調整前	2,320百万円	1,129百万円
税効果額	214百万円	49百万円
在外子会社年金調整額	2,106百万円	1,080百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,832百万円	10,311百万円
組替調整額	百万円	26百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,832百万円	10,337百万円
その他包括利益合計	3,107百万円	6,064百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,780,377	1,219,000		2,999,377

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

公募及び第三者割当による新株発行に伴う増加 1,219,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,194	8	1	10,201

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 8千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による自己株式の処分 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						259

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,999,377			2,999,377

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,201	13	2	10,211

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得

13千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による自己株式の処分

2千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）			当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					6

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	228,442百万円	301,133百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,009百万円	1,129百万円
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	249,874百万円	144,871百万円
現金及び現金同等物	477,307百万円	444,875百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車製造設備・金型の一部及び電子計算機であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,920百万円	3,673百万円
1年超	13,873百万円	36,020百万円
計	18,793百万円	39,693百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び同部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を、銀行借入や社債発行などにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーなどにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、ほとんど1年以内の回収期日であります。顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券は主に譲渡性預金等の流動性の高い短期投資であります。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な部分については恒常的に同じ通貨建ての売掛金の範囲内にあります。また、それ以外の部分については、取引金額や為替変動リスクの大きさを勘案し、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は当期の連結決算日から、最長で59年4か月後（前連結会計年度は60年4か月後）であります。このうち変動金利建てのものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等にかかる将来の為替相場の変動リスクをヘッジするための為替予約取引、有利子負債の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及びその連結子会社は、内部管理規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることで、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券に計上される短期投資は、内部管理規定に従い、財務担当役員の承認を受けた銀行の定期預金や譲渡性預金等に限定されており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。短期投資、デリバティブ取引ともに、取引金融機関の信用リスクの見直しは3か月毎に実施しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入にかかる予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めた内部管理規定に基づき、代表取締役もしくは財務担当役員が基本方針を承認し、財務本部長もしくは資金部長の事前承認を受けた後、これに従い資金部が取引、記帳及び契約先との残高照合等を行っております。資金部内で牽制機能が保てるよう、業務執行と事務管理は分離されており、定期的にグローバル監査部の監査を受けております。デリバティブ取引の実績は、リスクヘッジの都度、財務担当役員、財務本部長、資金部長に報告しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じた基準を作成し、当社の承認を受けた上で、それに基づいて取引、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照下さい）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	228,442	228,442	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	166,008 254		
(3) 有価証券 その他有価証券	165,754 249,874	165,750 249,874	4
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,466	5,466	
(5) 長期貸付金(2) 貸倒引当金(3)	5,481 2,367		
	3,114	3,114	
資産計	652,650	652,646	4
(1) 支払手形及び買掛金	244,405	244,405	
(2) 未払金	23,040	23,040	
(3) 短期借入金	65,842	65,842	
(4) 社債	95,750	95,661	89
(5) 長期借入金	604,482	599,597	4,885
(6) リース債務	12,011	11,981	30
負債計	1,045,530	1,040,526	5,004
デリバティブ取引(4) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,510)	(2,510)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,717)	(5,717)	
デリバティブ取引計	(8,227)	(8,227)	

- (1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2) 連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される長期貸付金（連結貸借対照表計上額 70百万円）も含めて表示しております。
- (3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務額は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	301,133	301,133	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	171,770 208		
(3) 有価証券 その他有価証券	171,562 144,871	171,560 144,871	2
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,884	6,884	
(5) 長期貸付金(2) 貸倒引当金(3)	5,750 2,561		
	3,189	3,189	
資産計	627,639	627,637	2
(1) 支払手形及び買掛金	279,642	279,642	
(2) 未払金	22,146	22,146	
(3) 短期借入金	97,833	97,833	
(4) 社債	50,650	51,130	480
(5) 長期借入金	564,633	579,137	14,504
(6) リース債務	5,867	5,903	36
負債計	1,020,771	1,035,791	15,020
デリバティブ取引(4) ヘッジ会計が適用されていないもの	(15,940)	(15,940)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(24,025)	(24,025)	
デリバティブ取引計	(39,965)	(39,965)	

- (1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2) 連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される長期貸付金（連結貸借対照表計上額 198百万円）も含めて表示しております。
- (3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務額は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 投資有価証券

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社グループの長期貸付金は変動金利建てであり、短期間で市場金利を反映すること、並びに貸付先の信用状態が実行後大きく変化していないことから、当該帳簿価額によっております。また貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、及び (6) リース債務

これらについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております（「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい）。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	2,842	2,928
関連会社株式等	85,050	110,994
合計	87,892	113,922

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 有価証券」及び「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	228,442			
受取手形及び売掛金	165,662	346		
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	249,874			
長期貸付金	70	4,338	605	468
合計	644,048	4,684	605	468

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	301,133			
受取手形及び売掛金	171,576	194		
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	144,871			
長期貸付金	198	4,532	636	385
合計	617,778	4,726	636	385

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	65,842					
社債	45,100	10,100	20,100	20,100	350	
長期借入金	41,439	91,354	86,322	63,294	123,544	198,529
リース債務	7,702	2,237	1,222	346	227	277
合計	160,083	103,691	107,644	83,740	124,121	198,806

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	97,833					
社債	10,100	20,100	20,100	350		
長期借入金	91,518	86,464	63,718	124,479	69,099	129,355
リース債務	2,652	1,665	728	416	218	188
合計	202,103	108,229	84,546	125,245	69,317	129,543

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,361	3,030	331
	(2) 債券 社債 その他			
	(3) その他	708	690	18
	小計	4,069	3,720	349
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	967	1,490	523
	(2) 債券 社債 その他			
	(3) その他	250,304	250,313	9
	小計	251,271	251,803	532
合計		255,340	255,523	183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,842百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,134	3,076	1,058
	(2) 債券 社債 その他			
	(3) その他	1,908	1,787	121
	小計	6,042	4,863	1,179
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	842	1,401	559
	(2) 債券 社債 その他			
	(3) その他	144,871	144,871	
	小計	145,713	146,272	559
合計		151,755	151,135	620

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,928百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	600		36

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,166	0	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	26,100		1,597	1,597
	EUR	6,043		64	64
	CAD	7,728		346	346
	AUD	20,364		820	820
	GBP	3,739		328	328
	CHF			12	12
	RUB	8,910		32	32
	買建				
	USD	4,512		53	53
	AUD	2,332		40	40
	THB	9,806		791	791
	JPY	4,454		161	161
	合計	93,988		2,510	2,510

(注) 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	57,313		8,925	8,925
	EUR	663		61	61
	CAD	19,676		2,642	2,642
	AUD	27,725		3,546	3,546
	GBP	439		11	11
	RUB	13,205		1,058	1,058
	買建				
	USD	3,112		1	1
	AUD	4,252		38	38
	THB	2,507		700	700
	JPY	4,889		382	382
		合計	133,781		15,940

(注) 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	40,900	37,200	(注)		
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金				先物為替相場に よっている	
	USD		94,710		3,747		
	EUR		32,202		144		
	CAD		31,449		750		
	AUD		57,013		1,144		
	GBP		3,860		70		
	CHF		184		2		
	買建						
	USD		5,788		83		
THB	4,528		219				
合計			270,634	37,200	5,717		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照下さい）。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	37,200	22,500	(注)		
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金				先物為替相場に よっている	
	USD		161,839		11,228		
	EUR		118,088		4,239		
	CAD		23,904		2,007		
	AUD		98,444		5,875		
	GBP		13,799		487		
	CHF		1,952		131		
	RUB		13,613		473		
	買建						
	USD		6,998		146		
THB	8,059		561				
合計			483,896	22,500	24,025		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照下さい）。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度（マツダ企業年金基金）及び確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社については、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（主にマツダ企業年金基金）又は厚生年金基金制度（主にマツダ販売厚生年金基金）を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)	マツダ販売厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	17,646百万円	219,855百万円
年金財政計算上の給付債務の額	18,792百万円	266,764百万円
差引額	1,146百万円	46,909百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

(平成23年3月31日現在)	マツダ販売厚生年金基金	その他の制度
加入人数割合	69.0%	5.4%

(3) 補足説明

上記(1)におけるマツダ販売厚生年金基金の差引額要因は、別途積立金2,692百万円、不足額 1,551百万円、未償却過去勤務債務残高 1,307百万円、資産評価調整額 980百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)	マツダ販売厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	17,646百万円	212,490百万円
年金財政計算上の給付債務の額	19,215百万円	267,697百万円
差引額	1,569百万円	55,207百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

(平成24年3月31日現在)	マツダ販売厚生年金基金	その他の制度
加入人数割合	68.5%	5.5%

(3) 補足説明

上記(1)におけるマツダ販売厚生年金基金の差引額要因は、別途積立金1,141百万円、不足額 1,978百万円、未償却過去勤務債務残高 1,185百万円、資産評価調整額453百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	287,761百万円	300,322百万円
年金資産	182,870百万円	210,382百万円
小計(+)	104,891百万円	89,940百万円
未認識数理計算上の差異	43,324百万円	30,620百万円
未認識過去勤務債務(債務の増額)	11,935百万円	9,400百万円
合計(+ +)	73,502百万円	68,720百万円
前払年金費用	2,648百万円	1,070百万円
退職給付引当金(-)	76,150百万円	69,790百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用 (注) 1	10,475百万円	10,530百万円
利息費用	6,147百万円	5,477百万円
期待運用収益	3,372百万円	3,517百万円
数理計算上の差異の費用処理額	8,057百万円	8,798百万円
過去勤務債務の費用処理額	1,664百万円	2,570百万円
退職給付費用	19,643百万円	18,718百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として当連結会計年度において2,332百万円(前連結会計年度 2,315百万円)計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.8%	主として1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.5%	主として1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	百万円	百万円
売上原価	百万円	百万円
特別利益	201百万円	253百万円

(注) 特別利益は、ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した新株予約権戻入益であります。なお、新株予約権戻入益は、連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に含まれております。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成19年6月26日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 589 連結対象会社取締役 97	当社執行役員 3 当社従業員 48 連結対象会社取締役 16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,053,000	普通株式 210,000
付与日	平成19年9月11日	平成20年9月9日
権利確定条件	付与日(平成19年9月11日)から権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。	付与日(平成20年9月9日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。
対象勤務期間	1年10ヶ月 (平成19年9月11日 ~ 平成21年6月30日)	1年10ヶ月 (平成20年9月9日 ~ 平成22年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日 ~ 平成24年6月30日	平成22年7月1日 ~ 平成25年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成19年 6 月26日	平成20年 6 月25日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	1,852,000	1,878,000
権利確定		
権利行使		
失効	1,852,000	1,811,000
未行使残		67,000

単価情報

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成19年 6 月26日	平成20年 6 月25日
権利行使価格(円)	647	547
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	46.881	91.613

(注) 1 平成19年 6 月26日決議のストック・オプションについては、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を払込期日とする第三者割当増資、並びに平成24年 3 月12日を払込期日とする一般募集による増資及び平成24年 3 月27日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、権利行使価格を調整し記載しております。

2 平成20年 6 月25日決議のストック・オプションについては、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を払込期日とする第三者割当増資、並びに平成24年 3 月12日を払込期日とする一般募集による増資及び平成24年 3 月27日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、権利行使価格を調整し記載しております。なお、平成24年 6 月27日において、新株予約権者の同意を得て当該権利の一部を無償で取得し、消却した1,802,000株につきましては、失効した数に含めて記載しております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,619百万円	1,528百万円
退職給付引当金	25,390百万円	23,417百万円
減損損失	8,740百万円	5,308百万円
未払賞与及びその他引当金	19,855百万円	19,226百万円
たな卸資産評価減	7,075百万円	6,613百万円
投資有価証券等評価損	1,589百万円	1,399百万円
繰延ヘッジ損益	2,146百万円	9,043百万円
繰越欠損金	128,920百万円	119,359百万円
その他	38,748百万円	46,082百万円
繰延税金資産小計	234,082百万円	231,975百万円
評価性引当額	178,423百万円	162,737百万円
繰延税金資産合計	55,659百万円	69,238百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用等	7,582百万円	7,050百万円
繰延税金資産の純額	48,077百万円	62,188百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金資産	637百万円	637百万円
評価性引当額	637百万円	637百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	79,774百万円	75,209百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債の純額	79,774百万円	75,209百万円

繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	45,997百万円	59,999百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,035百万円	5,155百万円
流動負債 - その他	69百万円	38百万円
固定負債 - その他	3,886百万円	2,928百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	79,774百万円	75,209百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	37.8%
評価性引当額の増減		31.3%
持分法利益		9.7%
関係会社株式等売却益の連結修正		17.1%
その他		2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.8%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度末の資産除去債務の残高が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度末の資産除去債務の残高が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車関連事業を行っており、その事業展開については、国内においては当社が、北米地域の事業についてはマツダモーターオブアメリカ, Inc. 及び当社が管理しており、また、欧州地域の事業についてはマツダモーターヨーロッパGmbH及び当社が管理しております。なお、日本、北米、欧州以外の地域はその他の地域とし、各国の事業展開について当社が一元的に1つのマネジメント単位として管理しております。

従って、当社は、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失()、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の有形固定資産の耐用年数(一部の有形固定資産を除く)及び残存価額を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」セグメントにおけるセグメント利益は5,114百万円増加しております。

また、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、「日本」セグメントに属しております国内連結子会社は、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりますが、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失()、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	824,383	568,340	347,299	293,036	2,033,058		2,033,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	920,594	3,305	13,142	1,190	938,231	938,231	
計	1,744,977	571,645	360,441	294,226	2,971,289	938,231	2,033,058
セグメント利益 又は損失()	18,417	40,277	5,627	10,072	42,995	4,277	38,718
セグメント資産	1,750,262	162,676	161,487	126,532	2,200,957	285,014	1,915,943
その他の項目							
減価償却費	64,035	863	2,684	621	68,203		68,203
のれんの償却額	33	450	102	3	588		588
持分法適用会社 への投資額	9,615	29,421		42,953	81,989		81,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,758	11,660	621	1,001	78,040		78,040

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	795,919	647,382	344,434	417,535	2,205,270		2,205,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,097,663	2,598	10,348	1,123	1,111,732	1,111,732	
計	1,893,582	649,980	354,782	418,658	3,317,002	1,111,732	2,205,270
セグメント利益 又は損失()	108,389	48,877	3,122	16,839	79,473	25,537	53,936
セグメント資産	1,775,831	309,211	162,047	176,543	2,423,632	445,065	1,978,567
その他の項目							
減価償却費	55,899	847	2,220	748	59,714		59,714
のれんの償却額	14	226			240		240
持分法適用会社 への投資額	15,573	35,635	2,280	55,558	109,046		109,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,043	19,520	633	994	77,190		77,190

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。
 また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分(自動車関連事業)の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (米国除く)	欧州	その他の地域	合計
560,216	414,898	160,735	347,346	549,863	2,033,058

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分(自動車関連事業)の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (米国除く)	欧州	その他の地域	合計
588,042	489,072	162,093	347,918	618,145	2,205,270

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	その他の地域	
減損損失	6,855	316			7,171

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	その他の地域	
減損損失	2,520	275			2,795

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	その他の地域	
当期償却額	33	450	102	3	588
当期末残高		226			226

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	その他の地域	
当期償却額	14	226			240
当期末残高	9				9

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	156.85円	166.04円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	57.80円	11.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であることから記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	107,733	34,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	107,733	34,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,863,949	2,989,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日第141回 定時株主総会において決議 された、新株予約権を発行 する方法によるストック・ オプションであります。 潜在株式の数 1,852,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成21年7月1日から 平成24年6月30日 行使条件 詳細については、第4 提 出会社の状況、1 株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況の新株予約権の行使の条 件を参照。	
	平成20年6月25日第142回 定時株主総会において決議 された、新株予約権を発行 する方法によるストック・ オプションであります。 潜在株式の数 1,878,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成22年7月1日から 平成25年6月30日 行使条件 詳細については、第4 提 出会社の状況、1 株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況の新株予約権の行使の条 件を参照。	同左 潜在株式の数 67,000株 潜在株式の種類 同左 行使期間 同左 行使条件 同左

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	474,429	513,226
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,575	16,914
(うち新株予約権)	(259)	(6)
(うち少数株主持分)	(5,316)	(16,908)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	468,854	496,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,989,175	2,989,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
マツダ(株)	第21回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年 9月9日	25,000		1.300	なし	平成24年 9月7日
マツダ(株)	第23回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 3月9日	20,000		1.650	なし	平成25年 3月8日
マツダ(株)	第24回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 10月22日	20,000	20,000	1.870	なし	平成26年 10月22日
マツダ(株)	第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 6月17日	10,000	(10,000) 10,000	1.730	なし	平成25年 6月17日
マツダ(株)	第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 1月27日	20,000	20,000	0.840	なし	平成28年 1月27日
東海マツダ 販売(株)	第5回無担保社債	平成21年 9月29日	750	(100) 650	0.560	なし(注)2	平成28年 9月1日
合計			95,750	(10,100) 50,650			

- (注) 1 当期末残高欄のカッコ書金額(内数)は1年以内に償還予定の金額であって、連結貸借対照表においては流動負債の「1年内償還予定の社債」として掲記しております。
2 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されております。
3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,100	20,100	20,100	350	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,842	97,833	1.038	
1年以内返済予定の長期借入金	41,439	91,518	1.617	
1年以内返済予定のリース債務	7,702	2,652	2.260	
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	563,043	473,115	1.908	平成26年4月～ 平成34年7月
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	4,309	3,215	2.170	平成26年4月～ 平成32年3月
合計	682,335	668,333		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	86,464	63,718	124,479	69,099
リース債務	1,665	728	416	218

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	506,615	1,023,503	1,535,190	2,205,270
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	9,661	7,280	30,112	39,101
四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	6,459	5,744	25,568	34,304
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.16	1.92	8.55	11.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.16	4.08	6.63	2.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,776	183,151
売掛金	² 210,617	² 249,089
有価証券	247,000	143,000
商品及び製品	26,355	32,555
仕掛品	54,523	61,735
原材料及び貯蔵品	6,229	5,130
前払費用	2,224	2,458
繰延税金資産	35,761	41,913
未収入金	² 53,642	² 57,671
短期貸付金	^{2, 8} 106,035	^{2, 8} 116,462
その他	10,467	11,828
貸倒引当金	394	328
流動資産合計	882,234	904,664
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	83,613	81,960
構築物（純額）	15,567	14,478
機械及び装置（純額）	134,039	135,290
車両運搬具（純額）	1,246	1,277
工具、器具及び備品（純額）	15,121	16,047
土地	³ 305,921	³ 291,145
リース資産（純額）	6,942	3,803
建設仮勘定	25,247	26,514
有形固定資産合計	^{1, 4} 587,697	^{1, 4} 570,514
無形固定資産		
ソフトウェア	15,375	15,195
リース資産	19	10
無形固定資産合計	15,394	15,205
投資その他の資産		
投資有価証券	3,084	3,351
関係会社株式	219,696	243,644
出資金	3	3
関係会社出資金	23,213	34,635
長期貸付金	⁵ 1,467	⁵ 1,467
従業員に対する長期貸付金	-	1
関係会社長期貸付金	2,604	2,604
破産更生債権等	989	989
長期前払費用	4,470	2,722
繰延税金資産	2,647	1,191
その他	3,680	3,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	3,100	3,276
投資損失引当金	511	511
投資その他の資産合計	258,243	290,802
固定資産合計	861,333	876,521
資産合計	1,743,567	1,781,185
負債の部		
流動負債		
支払手形	553	830
買掛金	² 195,095	² 219,282
1年内償還予定の社債	45,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 38,599	⁴ 89,824
リース債務	4,080	2,008
未払金	10,467	² 77,922
未払費用	² 48,791	² 56,097
未払法人税等	559	4,352
前受金	579	632
前受収益	173	271
預り金	² 16,779	² 23,920
製品保証引当金	33,032	28,307
為替予約	10,067	41,750
流動負債合計	403,774	555,195
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	⁴ 556,088	⁴ 466,264
リース債務	3,297	2,075
再評価に係る繰延税金負債	³ 79,774	³ 75,209
退職給付引当金	53,767	48,493
関係会社事業損失引当金	86,054	82,765
環境対策引当金	1,454	1,514
長期預り保証金	3,389	3,562
資産除去債務	4,844	6,784
その他	2,566	1,179
固定負債合計	841,233	727,845
負債合計	1,245,007	1,283,040

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金		
資本準備金	168,847	168,847
その他資本剰余金	73,802	73,802
資本剰余金合計	242,649	242,649
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	140,785	122,135
利益剰余金合計	140,785	122,135
自己株式	2,185	2,187
株主資本合計	358,636	377,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	168
繰延ヘッジ損益	3,505	14,878
土地再評価差額金	3, 6 143,108	3, 6 135,565
評価・換算差額等合計	139,664	120,855
新株予約権	259	6
純資産合計	498,559	498,145
負債純資産合計	1,743,567	1,781,185

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,538,578	1,694,765
売上原価		
製品期首たな卸高	10,936	26,355
当期製品製造原価	1,237,152	1,278,741
当期製品仕入高	148,694	126,888
合計	1,396,783	1,431,984
製品期末たな卸高	26,355	32,555
他勘定振替高	100	104
製品売上原価	1,370,328	1,399,325
売上総利益	168,250	295,440
販売費及び一般管理費	223,997	222,152
営業利益又は営業損失()	55,747	73,288
営業外収益		
受取利息	1,802	1,755
有価証券利息	206	316
受取配当金	1,521	1,264
受取賃貸料	4,998	5,102
為替差益	3,040	-
その他	778	1,009
営業外収益合計	12,347	9,446
営業外費用		
支払利息	8,318	11,094
社債利息	1,587	1,167
為替差損	-	18,129
株式交付費	422	-
その他	3,776	3,901
営業外費用合計	14,103	34,291
経常利益又は経常損失()	57,503	48,443
特別利益		
固定資産売却益	70	163
関係会社株式売却益	10	18,915
関係会社出資金売却益	-	8,738
新株予約権戻入益	201	253
国庫補助金	-	2,379
収用補償金	-	43
特別利益合計	282	30,491

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 440	6 110
固定資産除却損	7 2,171	7 2,518
減損損失	8 6,701	8 2,031
投資有価証券売却損	36	-
出資金評価損	1	-
関係会社事業損失引当金繰入額	12 45,553	12 65,905
環境対策引当金繰入額	17	60
災害による損失	13 3,654	-
特別損失合計	58,573	70,624
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	115,794	8,310
法人税、住民税及び事業税	1,459	377
過年度法人税等戻入額	2,048	-
法人税等調整額	14 24,318	2,420
法人税等合計	23,729	2,797
当期純利益又は当期純損失()	139,523	11,107

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		1,097,123	87.8		1,147,650	88.8
労務費			91,118	7.3		90,708	7.0
経費							
減価償却費			42,782			35,875	
その他			19,064	61,846	4.9	18,656	54,531
当期総製造費用			1,250,086	100.0		1,292,889	100.0
仕掛品期首たな卸高			53,072			54,523	
合計			1,303,158			1,347,412	
仕掛品期末たな卸高			54,523			61,735	
他勘定振替高	2		11,483			6,936	
当期製品製造原価				1,237,152			1,278,741

(注)

1 労務費に含まれている退職給付費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
退職給付費用	7,825百万円	7,596百万円

2 仕掛品から他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置など固定資産	5,276百万円	5,887百万円
販売費及び一般管理費ほか	2,553百万円	1,049百万円
災害による損失	3,654百万円	百万円
計	11,483百万円	6,936百万円

原価計算の方法

車両、海外生産用部品及び部品については標準原価に基づく工程別総合原価計算方法を採用し、個別生産品については個別原価計算方法を採用しております。なお、原価差額は期末に調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	186,500	258,957
当期変動額		
新株の発行	72,457	-
当期変動額合計	72,457	-
当期末残高	258,957	258,957
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	96,390	168,847
当期変動額		
新株の発行	72,457	-
当期変動額合計	72,457	-
当期末残高	168,847	168,847
其他資本剰余金		
当期首残高	73,802	73,802
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	73,802	73,802
資本剰余金合計		
当期首残高	170,192	242,649
当期変動額		
新株の発行	72,457	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	72,457	0
当期末残高	242,649	242,649
利益剰余金		
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,152	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,152	-
当期変動額合計	8,152	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,351	140,785
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,152	-
土地再評価差額金の取崩	3,936	7,543
当期純利益又は当期純損失()	139,523	11,107
当期変動額合計	127,435	18,650
当期末残高	140,785	122,135
利益剰余金合計		
当期首残高	5,198	140,785
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	3,936	7,543
当期純利益又は当期純損失()	139,523	11,107
当期変動額合計	135,587	18,650
当期末残高	140,785	122,135
自己株式		
当期首残高	2,184	2,185
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	2
当期末残高	2,185	2,187
株主資本合計		
当期首残高	349,309	358,636
当期変動額		
新株の発行	144,914	-
土地再評価差額金の取崩	3,936	7,543
当期純利益又は当期純損失()	139,523	11,107
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	9,327	18,648
当期末残高	358,636	377,284

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	107
当期変動額合計	18	107
当期末残高	61	168
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,815	3,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	690	11,373
当期変動額合計	690	11,373
当期末残高	3,505	14,878
土地再評価差額金		
当期首残高	135,794	143,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,314	7,543
当期変動額合計	7,314	7,543
当期末残高	143,108	135,565
評価・換算差額等合計		
当期首残高	133,023	139,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,641	18,809
当期変動額合計	6,641	18,809
当期末残高	139,664	120,855
新株予約権		
当期首残高	460	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	253
当期変動額合計	201	253
当期末残高	259	6

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	482,792	498,559
当期変動額		
新株の発行	144,914	-
土地再評価差額金の取崩	3,936	7,543
当期純利益又は当期純損失()	139,523	11,107
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,440	19,062
当期変動額合計	15,767	414
当期末残高	498,559	498,145

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

主として時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、見積耐用年数とし、残存価額については、耐用年数到来時に備忘価額となるよう償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 投資損失引当金

投資有価証券、関係会社株式等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。

従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案して計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「為替予約」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた10,067百万円は、「為替予約」10,067百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社の有形固定資産の耐用年数及び残存価額については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、耐用年数については、モノ造り革新におけるフレキシブル生産構想のもとで生産されるSKYACTIV搭載新世代商品の導入により、生産設備の汎用性が一層高まったこと及びこれらに関連する生産設備投資が増加したことを契機に、機械装置、工具、器具及び備品の使用実態を調査いたしました。その結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが判明しましたので、当事業年度よりこれらの耐用年数を見直しております。また、残存価額については、耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益は5,114百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,269百万円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	967,687百万円	960,200百万円

2 関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	175,745百万円	212,428百万円
短期貸付金	106,035百万円	116,462百万円
未収入金	8,132百万円	9,051百万円
未払金	百万円	68,480百万円
預り金	14,671百万円	21,785百万円
買掛金	24,694百万円	18,133百万円
未払費用	9,222百万円	8,736百万円

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額	93,531百万円	96,596百万円

4 (1) 担保に供している資産(期末帳簿価額)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	工場財団抵当権	工場財団抵当権
有形固定資産		
建物	38,305百万円	37,499百万円
構築物	5,329百万円	5,023百万円
機械及び装置	89,002百万円	81,048百万円
工具、器具及び備品	9,173百万円	8,256百万円
土地	163,127百万円	163,127百万円
計	304,935百万円	294,953百万円

(2) 担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	工場財団抵当権	工場財団抵当権
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	97,652百万円	87,544百万円

5 元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された貸付金

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付貸付金	1,467百万円	1,467百万円

6 配当制限等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
配当制限等	土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	同左

7 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	15,929百万円	マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V. 29,537百万円
東海マツダ販売(株)	7,340百万円	オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd. 15,949百万円
(株)関東マツダ	4,380百万円	東海マツダ販売(株) 5,890百万円
(株)東北マツダ	3,416百万円	マツダモーターオブ アメリカ, Inc. 5,390百万円
(株)九州マツダ	2,500百万円	(株)関東マツダ 3,950百万円
(株)北陸マツダ	2,210百万円	(株)東北マツダ 3,416百万円
(株)南九州マツダ	2,090百万円	(株)九州マツダ 2,400百万円
マツダモーターオブ アメリカ, Inc.	1,643百万円	(株)北陸マツダ 2,210百万円
その他	8,031百万円	その他 9,778百万円
計	47,539百万円	計 78,520百万円

8 貸出コミットメント

連結子会社と貸付限度額を設けた貸付契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(円建) 貸付限度額の総額	39,200百万円	39,200百万円
貸付実行残高	3,350百万円	731百万円
差引貸付未実行残高	35,850百万円	38,469百万円
(USD建) 貸付限度額の総額	700百万USD	1,200百万USD
貸付実行残高	584百万USD	1,044百万USD
差引貸付未実行残高	116百万USD	156百万USD
(EUR建) 貸付限度額の総額	400百万EUR	400百万EUR
貸付実行残高	400百万EUR	87百万EUR
差引貸付未実行残高	百万EUR	313百万EUR
(CAD建) 貸付限度額の総額	百万CAD	300百万CAD
貸付実行残高	百万CAD	百万CAD
差引貸付未実行残高	百万CAD	300百万CAD
(AUD建) 貸付限度額の総額	百万AUD	300百万AUD
貸付実行残高	百万AUD	百万AUD
差引貸付未実行残高	百万AUD	300百万AUD

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,181,352百万円	1,366,901百万円
部品等の仕入高	204,201百万円	177,453百万円
受取賃貸料	4,062百万円	4,188百万円
受取利息	1,636百万円	1,512百万円
受取配当金	1,454百万円	1,197百万円

2 製品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具など固定資産	86百万円	81百万円
販売費及び一般管理費 ほか	14百万円	23百万円
計	100百万円	104百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	23,120百万円	21,844百万円
広告宣伝費	12,844百万円	11,903百万円
運賃及び荷造費	37,695百万円	41,159百万円
サービス費	5,474百万円	3,291百万円
製品保証引当金繰入額	11,766百万円	10,876百万円
給料及び手当	17,813百万円	17,792百万円
退職給付費用	2,809百万円	2,722百万円
研究開発費	88,692百万円	87,613百万円
減価償却費	5,901百万円	6,161百万円
貸倒引当金繰入額	692百万円	66百万円

販売費に属する費用のおおよその割合	41%	40%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	59%	60%

4 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	88,692百万円	87,613百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	44百万円	110百万円
工具器具備品	0百万円	46百万円
機械及び装置	15百万円	2百万円
その他	11百万円	5百万円
計	70百万円	163百万円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	2百万円	67百万円
機械及び装置	436百万円	18百万円
建物	百万円	15百万円
車両運搬具	2百万円	4百万円
その他	1百万円	6百万円
計	440百万円	110百万円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1,747百万円	1,918百万円
建物	88百万円	272百万円
工具器具備品	299百万円	262百万円
構築物	9百万円	44百万円
車両運搬具	27百万円	22百万円
計	2,171百万円	2,518百万円

8 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産 (販売設備)	北海道旭川市永山	建物	82
		土地	92
		計	174
遊休資産 (製造設備)	広島県安芸郡府中町 ほか 全3拠点	機械及び装置	213
		工具、器具及び備品	151
		ソフトウェア	71
		計	435
売却予定資産	広島県広島市南区ほか 全4拠点	土地	6,092
合計			6,701

(2) 資産のグルーピング方法

事業用資産、遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産に区分し、遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない遊休資産及び売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、製造設備の工具、器具及び備品151百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産及び売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価等を基準として合理的に算出した額又は売却予定価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産 (販売設備等)	広島県安芸郡府中町 ほか 全8拠点	建物	749
		構築物	36
		機械及び装置	6
		工具、器具及び備品	28
		土地	243
		計	1,062
遊休資産 (製造設備等)	広島県安芸郡府中町 ほか 全3拠点	建物	93
		機械及び装置	860
		工具、器具及び備品	2
		ソフトウェア	14
			計
合計			2,031

(2) 資産のグルーピング方法

事業用資産、遊休資産、賃貸用資産に区分し、遊休資産、賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、販売設備等の建物749百万円には、福利厚生建物の耐震化による翌期除却予定額449百万円を含んでおります。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、主として路線価等を基準として合理的に算出した額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

9 関係会社株式売却益

関係会社株式売却益は、国内関係会社に対するものであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
国内関係会社に対するもの	10百万円	18,915百万円

10 関係会社出資金売却益

関係会社出資金売却益は、海外関係会社に対するものであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
海外関係会社に対するもの	百万円	8,738百万円

11 国庫補助金

国庫補助金は、当社の製造設備導入に伴う低炭素雇用創出産業立地推進事業費補助金であります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
低炭素雇用創出産業立地推進事業費補助金	百万円	2,379百万円

12 関係会社事業損失引当金繰入額

関係会社事業損失引当金繰入額は、海外関係会社に対するものであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
海外関係会社に対するもの	45,553百万円	65,905百万円

13 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるものであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
東日本大震災による損失	3,654百万円	百万円

14 法人税等調整額

繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額に計上しております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延税金資産の取崩額	19,573百万円	百万円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	10,160	8	1	10,167

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 8千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による自己株式の処分 1千株

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	10,167	13	2	10,178

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 13千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による自己株式の処分 2千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車製造設備・金型の一部及び電子計算機であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	423百万円	1,102百万円
1年超	3,443百万円	23,352百万円
計	3,866百万円	24,454百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 子会社株式	136,203	159,238
(2) 関連会社株式	83,493	84,406
計	219,696	243,644

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,224百万円	1,250百万円
未払賞与	4,285百万円	5,395百万円
製品保証引当金	12,474百万円	10,689百万円
関係会社事業損失引当金	30,446百万円	29,282百万円
退職給付引当金	18,939百万円	17,029百万円
減損損失	7,075百万円	4,924百万円
投資有価証券等評価損	53,959百万円	53,959百万円
未払費用等	8,784百万円	9,758百万円
繰延ヘッジ損益	2,127百万円	9,027百万円
繰越欠損金	74,909百万円	62,467百万円
その他	11,178百万円	13,773百万円
繰延税金資産小計	225,400百万円	217,553百万円
評価性引当額	186,067百万円	172,862百万円
繰延税金資産合計	39,333百万円	44,691百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用等	925百万円	1,587百万円
繰延税金資産の純額	38,408百万円	43,104百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金資産	637百万円	637百万円
評価性引当額	637百万円	637百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	79,774百万円	75,209百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債の純額	79,774百万円	75,209百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	37.8%
(調整)		
評価性引当額		71.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
その他		4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.7%

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度末の資産除去債務の残高が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度末の資産除去債務の残高が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	166.70円	166.65円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	74.85円	3.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であることから記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	139,523	11,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	139,523	11,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,863,983	2,989,205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日第141回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。 潜在株式の数 1,852,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成21年7月1日から 平成24年6月30日 行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。	
	平成20年6月25日第142回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。 潜在株式の数 1,878,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成22年7月1日から 平成25年6月30日 行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。	同左 潜在株式の数 67,000株 潜在株式の種類 同左 行使期間 同左 行使条件 同左

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	498,559	498,145
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	259	6
(うち新株予約権)	(259)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	498,300	498,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,989,209	2,989,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前](#)△

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)神戸マツダ	4,930	971
		ダイキョーニシカワ(株)	73,970	644
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	157,100	593
		(株)広島テクノプラザ	4,100	203
		広島空港ビルディング(株)	232,000	170
		久留米運送(株)	60,000	138
		広島駅南口開発(株)	2,250	113
		関西国際空港(株)	2,200	110
		AKI Seat Manufacturing S.A. de C. V.	15,500,000	89
		東京湾横断道路(株)	1,400	70
		その他(21銘柄)	636,083	239
計		16,674,033	3,340	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	143,000
		小計	143,000
投資有価証券	その他有価証券	ひろしまイノベーション 推進第2号投資事業有限責任組合	11
		小計	11
計			143,011

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	261,988	6,711	2,332 (843)	266,367	184,407	7,189	81,960
構築物	55,386	320	179 (36)	55,527	41,049	1,324	14,478
機械及び装置	734,051	26,147	14,477 (866)	745,721	610,431	23,089	135,290
車両運搬具	9,115	609	448 (0)	9,276	7,999	512	1,277
工具、器具及び備品	141,702	9,538	25,377 (30)	125,863	109,816	8,336	16,047
土地	305,921	0	14,776 (243)	291,145	-	-	291,145
リース資産	21,973	865	12,538 (-)	10,300	6,498	2,529	3,803
建設仮勘定	25,247	56,219	54,951 (-)	26,514	-	-	26,514
有形固定資産計	1,555,383	100,409	125,077 (2,017)	1,530,714	960,200	42,980	570,514
無形固定資産							
ソフトウェア	34,599	9,720	8,792 (14)	35,528	20,332	5,251	15,195
リース資産	53	5	29 (-)	30	19	14	10
無形固定資産計	34,653	9,725	8,820 (14)	35,557	20,352	5,264	15,205
長期前払費用	15,959	1,631	3,530	14,060	11,338	3,254	2,722

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1)機械及び装置	エンジン・ミッション 製造設備	12,569百万円	車体製造設備	4,777百万円
	塗装・組立設備	3,509百万円	溶解・鋳造設備	2,261百万円
	研究開発設備	2,046百万円		
(2)建設仮勘定	機械及び装置 関連	36,243百万円	工具、器具及び備品 関連	13,539百万円
	建物 関連	4,763百万円		

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1)工具、器具及び備品	車体製造設備	7,230百万円	工場付帯設備	575百万円
	溶解・鋳造設備	570百万円	エンジン・ミッション 製造設備	506百万円
	塗装・組立設備	338百万円		
(2)建設仮勘定	機械及び装置 関連	35,169百万円	工具、器具及び備品 関連	12,679百万円
	建物 関連	5,588百万円		

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 目的使用 (百万円)	当期減少額 その他 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,494	250		140	3,604
投資損失引当金	511				511
製品保証引当金	33,032	12,115	15,601	1,239	28,307
関係会社事業損失引当金	86,054	65,905	69,194		82,765
環境対策引当金	1,454	60			1,514

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、洗い替えによる戻入額140百万円であります。

2 製品保証引当金の当期減少額その他欄の金額は、見積額の変更による戻入額1,239百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座・普通・通知預金	69,143
定期預金	114,000
預金計	183,143
合計	183,151

売掛金

相手先	金額(百万円)
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	94,838
マツダオーストラリアPty.Ltd.	23,017
マツダカナダ, Inc.	11,459
マツダモーターインターナショナル(株)	11,409
伊藤忠商事(株)	8,820
その他	99,546
計	249,089

なお、売掛金の回収状況は次のとおりであります。

当期首残高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	滞留月数
210,617	1,727,937	1,689,465	249,089	1.6ヶ月 $\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 12}$

(注) 上記金額には消費税が含まれております。

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
車両	25,048
部品 ほか	7,507
計	32,555

仕掛品

内訳	金額(百万円)
車両及び部品	60,432
その他	1,303
計	61,735

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
非鉄金属	2,097
消耗工具・器具	1,768
副資材	719
機械修理部品	80
その他	466
計	5,130

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	98,164
マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	10,497
(株)南九州マツダ	3,200
(株)九州マツダ	1,250
(株)関西マツダ	1,200
その他	2,151
計	116,462

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	60,383
マツダモトールマヌファクトゥリングデメヒコ S.A.de C.V.	29,309
(株)関東マツダ	20,238
オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	15,001
マツダカナダ, Inc.	12,679
その他	106,034
計	243,644

支払手形

相手先	金額(百万円)
双葉工業(株)	775
小田産業(株)	43
中国アイ・イー・シー(株)	12
計	830

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月期日	406
平成25年5月期日	424
計	830

買掛金

相手先	金額(百万円)	備考
エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション	19,252	エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション、住友信託銀行(株)に対する買掛金は、ファクタリング取引基本契約、売掛債権一括信託基本約定等に基づくものであります。
住友信託銀行(株)	14,640	
(株)デンソー	10,398	
ダイキョーニシカワ(株)	6,031	
オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	5,515	
その他	163,446	
計	219,282	

一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	23,268
(株)三井住友銀行	18,600
三井住友信託銀行(株)	13,600
(株)広島銀行	7,834
(株)山口銀行	6,000
その他	20,522
計	89,824

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	103,200
(株)日本政策投資銀行	74,276
三井住友信託銀行(株)	48,300
(株)広島銀行	35,247
(株)山口銀行	30,250
その他	174,991
計	466,264

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.mazda.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に提出した書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第146期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第146期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第147期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月8日 関東財務局長に提出
	(第147期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出
	(第147期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月28日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書		平成24年7月20日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書		平成25年4月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮 見 貴 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マツダ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マツダ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮 見 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。